

防衛省

Ministry of Defense



我が国の防衛と予算

Defense Programs and Budget of Japan

令和2年度予算の概要

空白

令和2年度予算の考え方	1
I 防衛関係費	2
II 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項	4
1 宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化	4
(1) 宇宙領域における能力強化	
(2) サイバー領域における能力強化	
(3) 電磁波領域における能力強化	
2 従来の領域における能力の強化	10
(1) 海空領域における能力	
(2) スタンド・オフ防衛能力	
(3) 総合ミサイル防空能力	
(4) 機動・展開能力	
3 持続性・強靱性の強化	20
(1) 継続的な運用の確保	
(2) 装備品の維持整備に係る取組の推進	
III 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項	22
1 人的基盤の強化	22
(1) 優秀な人材確保のための取組の推進	
(2) 女性の活躍、働き方改革の推進及び生活・勤務環境の改善	
(3) 教育・研究体制の充実	
(4) 持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進	
(5) 衛生機能の強化	
(6) 事務官等の増員	
2 技術基盤の強化等	28
(1) 技術基盤の強化	
(2) 装備調達最適化	
(3) 産業基盤の強靱化	
3 情報機能の強化	32
IV 大規模災害等への対応	33
1 災害対応拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化	
2 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施	
3 災害対応に資する装備品の取得等	
4 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく措置	
V 日米同盟強化及び基地対策等	35
1 米軍再編関係経費〔地元の負担軽減に資する措置〕	
2 SACO関係経費	
3 基地対策等の推進	
VI 安全保障協力の強化	37
1 インド太平洋地域の安定化への対応	
2 グローバルな安全保障課題への適切な対応	
VII 効率化・合理化への取組	40
1 組織・定員の合理化	
2 事業等に係る見直し	
3 仕様の共通化・最適化	
4 一括調達・共同調達による効率化	
5 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達	
6 原価の精査等	
7 収入の確保の検討	
VIII その他	41
1 編成・機構定員関連事業	
2 公文書管理等の適正の確保のための取組	
3 税制改正要望	
主要な装備品等	43
参考資料	49



我が国の防衛と予算

令和2年度予算の概要

目次



空白

令和 2 年度予算の考え方

- 1 「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成30年12月18日閣議決定）に基づく「中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）」（平成30年12月18日閣議決定）の2年度目として、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力の構築に向け、防衛力整備を着実に実施。
- 2 領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化。また、領域横断作戦の中で、新たな領域における能力と一体となって、各種事態に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化。さらに、平時から有事までのあらゆる段階において、必要とされる各種活動を継続的に実施できるよう、後方分野も含めた防衛力の持続性・強靱性を強化。加えて、少子高齢化等も踏まえた人的基盤の強化、軍事技術の進展を踏まえた技術基盤の強化等に優先的に取り組むとともに、安全保障環境の変化を踏まえ、日米同盟・諸外国との安全保障協力を強化。
- 3 この際、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化。また、既存の予算・人員の配分に固執することなく、資源を柔軟かつ重点的に配分し、効果的に防衛力を強化。さらに、あらゆる分野での陸海空自衛隊の統合を一層推進し、縦割りに陥ることなく、組織及び装備を最適化。
- 4 格段に厳しさを増す財政事情と国民生活に関わる他の予算の重要性等を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、調達の効率化にかかる各種取組等を通じて、一層の効率化・合理化を徹底。

I 防衛関係費

防衛関係費全般

【 歳出予算（三分類） 】

（単位：億円）

区分	令和元年度 予算額	対前年度 増△減額	令和2年度 予算額	対前年度 増△減額
防衛関係費	50,070 (52,574)	682[1.4] (663[1.3])	50,688 (53,133)	618[1.2] (559[1.1])
人件・糧食費	21,831	△19[△0.1]	21,426	△405[△1.9]
物件費	28,239 (30,744)	701[2.5] (682[2.3])	29,262 (31,708)	1,023[3.6] (964[3.1])
歳出化経費	18,431 (19,675)	841[4.8] (777[4.1])	19,336 (20,326)	905[4.9] (651[3.3])
一般物件費 ※活動経費	9,808 (11,068)	△141[△1.4] (△95[△0.8])	9,926 (11,382)	118[1.2] (314[2.8])

（説明）

- []は、対前年度伸率（%）である。
- 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある（以下同じ）。
- 上段は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除いたもの、下段（ ）内は含んだものである。総額におけるその金額は、
SACO関係経費として、
令和元年度： 256億円 令和2年度： 138億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
令和元年度：1,679億円 令和2年度：1,799億円
新たな政府専用機導入に伴う経費として、
令和元年度： 62億円 令和2年度： 0.3億円
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費として、
令和元年度： 508億円 令和2年度： 508億円 である。
- 令和2年度の為替レートは、1ドル=110円である。

【 新規後年度負担 】

（単位：億円）

区分	令和元年度 予算額	対前年度 増△減額	令和2年度 予算額	対前年度 増△減額
新規後年度負担	24,013 (25,781)	4,074[20.4] (4,617[21.8])	24,050 (25,633)	37[0.2] (△149[△0.6])

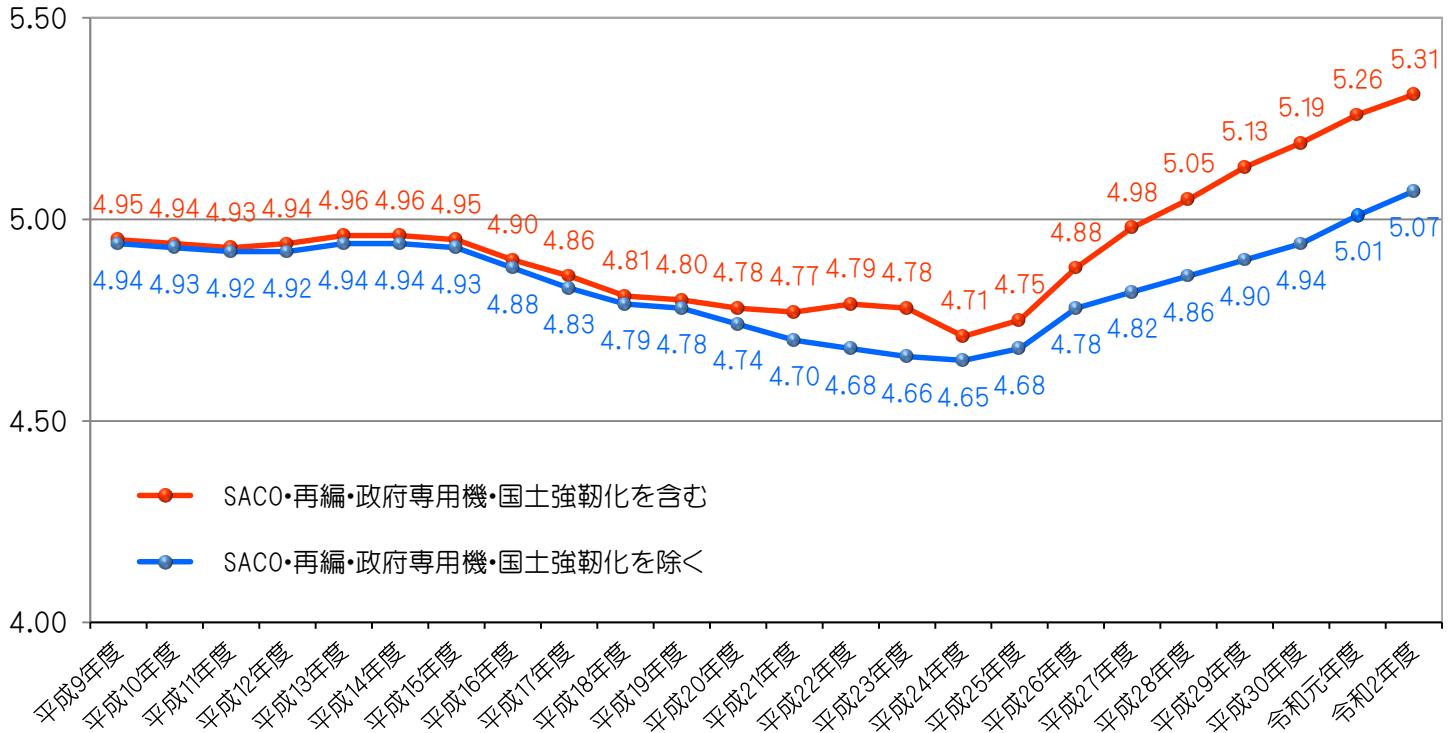
（説明）

- []は、対前年度伸率（%）である。
- 上段は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除いたもの、下段（ ）内は含んだものである。総額におけるその金額は、
SACO関係経費として、
令和元年度： 55億円 令和2年度： 69億円
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
令和元年度：1,601億円 令和2年度：1,513億円
新たな政府専用機導入に伴う経費として、
令和元年度： 一億円 令和2年度： 一億円
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費として、
令和元年度： 113億円 令和2年度： 一億円 である。
- 新規後年度負担のうち、長期契約の内訳は以下のとおりである。
令和元年度：PAC-3対空用部品の包括契約（30億円）、早期警戒機（E-2D）の取得（1,862億円）
令和2年度：戦闘機（F-15）の機体構成品の包括修理（254億円）

防衛関係費の推移

総額の推移

(単位：兆円)



伸率の推移

(単位：%)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を含む	2.1	△ 0.2	△ 0.2	0.1	0.4	0.0	△ 0.1	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.5
SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を除く	2.0	△ 0.3	△ 0.2	0.0	0.3	0.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.8

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を含む	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.3	0.8	2.8	2.0	1.5	1.4	1.3	1.3	1.1
SACO・再編・政府専用機・国土強靱化を除く	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	0.8	2.2	0.8	0.8	0.8	0.8	1.4	1.2

注：上記の計数は、歳出ベースである。

- 注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。
 2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。
 3：本文中の赤字は、新規事業を表示している。

Ⅱ 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項

我が国を取り巻く安全保障環境が格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増す中、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする防衛力を構築する。

1 宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化

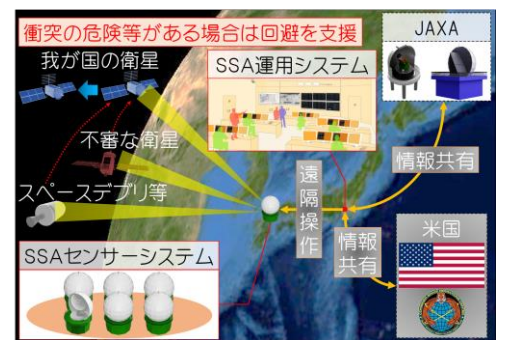
領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化する。

宇宙関連経費506億円※

(1) 宇宙領域における能力強化

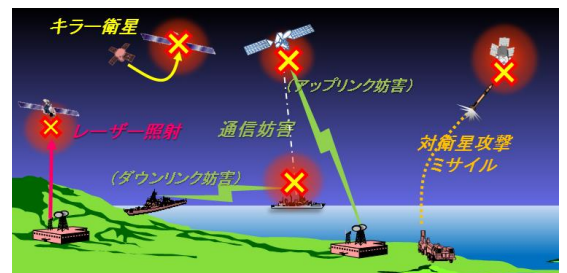
※ 弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分を除く。

- 宇宙作戦隊（仮称）等の体制整備
 - ・ 我が国の宇宙利用の優位を確保するため、航空自衛隊に「宇宙作戦隊（仮称）」を新編（約20名の定員）
 - ・ 宇宙領域における統合運用に係る企画立案機能を整備するため、統合幕僚監部指揮通信システム部指揮通信システム企画課に「宇宙領域企画班（仮称）」を新設
 - ・ 宇宙領域等の新領域に関する装備品等の導入・維持整備に係る検討体制を強化するため、航空幕僚監部防衛部に事業計画第2課（仮称）を、同装備計画部整備・補給課に宇宙通信電子システム班（仮称）を新設
 - ・ 米国コロラド州の米空軍基地で実施する「宇宙基礎課程」等に要員を派遣し、宇宙全般に関する知見を習得



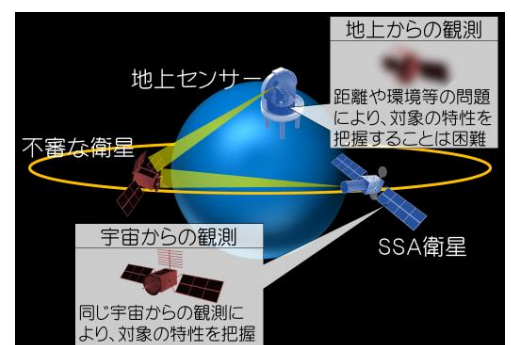
宇宙監視システムとその運用（イメージ）

- 宇宙空間の安定的利用を確保するための能力（223億円）
 - ・ 電磁波領域と連携した相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力に関する調査研究
 - ・ 我が国の人工衛星に対する電磁妨害状況を把握する装置の取得
 - ・ SSA衛星（宇宙設置型光学望遠鏡）の整備
 静止衛星軌道上にあるXバンド防衛通信衛星等の周辺を飛しょうするデブリや不明物体の特性を把握するためのSSA衛星の構成品を取得



宇宙空間の安定的利用への脅威（イメージ）

- ・ 宇宙状況監視（SSA※）システムの取得
 米軍及び国内関係機関等と連携した宇宙状況監視を行うために必要な関連器材の取得等
 ※ SSA: Space Situational Awareness



SSA衛星（イメージ）

○ 宇宙を利用した情報収集能力等の強化（43億円）

- ・ 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究
- ・ 人工衛星を活用した警戒監視に係る調査研究
- ・ 宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究

○ 衛星通信の利用（137億円）

- ・ 衛星通信システムの抗たん性向上
- ・ Xバンド通信衛星に対応するための装備品等の改修等
- ・ 商用通信衛星回線の借り上げ、衛星通信器材の整備・維持等



Xバンド防衛通信衛星（イメージ）

○ 画像衛星データ等の利用（101億円）

- ・ 画像解析用データの取得（超小型地球観測衛星を含む各種商用衛星等）
- ・ 気象衛星情報の利用
- ・ 海洋状況監視に資する衛星情報の取得

○ その他の宇宙政策に関する取組（1.3億円）

- ・ 米国コロラド州の米空軍基地で実施する「宇宙基礎課程」等に要員を派遣し、宇宙全般に関する知見を習得（再掲）
- ・ 宇宙分野における多国間机上演習等への参加
- ・ 宇宙分野における国際ルール形成の取組への参画

※ 弾道ミサイル防衛関連経費（宇宙関連部分のみ）523億円

(2) サイバー領域における能力強化

サイバー防衛隊等の体制強化

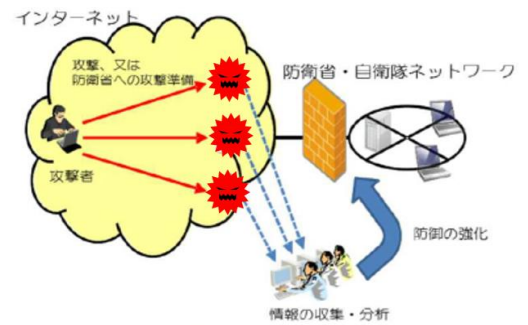
- サイバー防衛隊の体制拡充 (約 220 名→約 290 名)
サイバー防衛能力の更なる強化を図るため、陸海空自衛隊の共同の部隊であるサイバー防衛隊を約 70 名増員
- 陸自サイバー防護隊 (仮称) の新編
陸上自衛隊が管理するシステム・ネットワークを、より効果的に防護する態勢を構築するため、陸上総隊隷下のシステム通信団にサイバー防護隊 (仮称) を新編

サイバー防衛隊の体制拡充



サイバーに関する最新技術の活用

- サイバー情報収集装置の整備 (3.4 億円)
防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃手法等に関する情報収集を行うため、サイバー情報収集装置を整備
- サイバー攻撃対処に係る A I 適用システムの設計 (0.3 億円)
不正メール等の自動判別や脅威度の判定に A I を活用
- ネットワーク機器等のサイバーセキュリティに関する調査研究 (0.2 億円)
5 G を見据え、防衛省・自衛隊で使用されるネットワーク機器等に必要なサイバーセキュリティ対策についての調査研究を実施



サイバー情報収集装置 (イメージ)

サイバー人材の確保・育成

- 米国におけるサイバー戦指揮官要員の教育 (0.4 億円)
サイバー戦における指揮官の意思決定要領等に関する知見を習得するため、米国防大学等の教育課程を受講
- 陸自通信学校及び高等工科大学におけるサイバー教育に係る体制整備
サイバー人材を安定的に確保・育成するため、①陸自通信学校に陸海空自衛隊共通のサイバー教育を担当するサイバー教官室 (仮称) を新設するとともに、②陸自高等工科大学にシステム・サイバー専修コース (仮称) を新設 (令和 3 年度を予定) するための所要の体制を整備

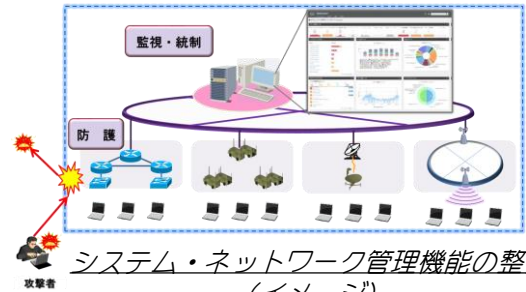
- サイバーコンテスト（“MOD-CTF”（仮称）（注））の開催（4百万円）
民間人を対象としたサイバーコンテストを開催し、高度サイバー人材を発掘
（注） Ministry of Defense - Capture the Flagの略（Capture the Flagは「旗取り合戦」の意）



サイバーコンテストの開催（イメージ）

システム・ネットワークの充実・強化

- 防衛情報通信基盤（D I I）の整備（クローズ系）（76億円）
内部侵入等によるサイバー攻撃からの防護のため、防衛情報通信基盤（D I I）のクローズ系システムを整備
- システム・ネットワーク管理機能の整備（12億円）
陸上自衛隊が運用する全てのシステム・ネットワークの状況を一元的に管理し、所要のセキュリティ対策を効率的に実施するシステムを整備



システム・ネットワーク管理機能の整備（イメージ）

(3) 電磁波領域における能力強化

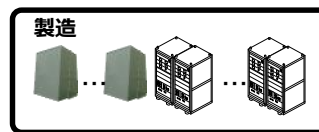
我が国に侵攻する相手方のレーダー等を無力化する装備の研究開発

- スタンド・オフ電子戦機の開発（150億円）
効果的な電波妨害を実施することにより自衛隊の航空作戦の遂行を支援する、スタンド・オフ電子戦機を開発

機体改修キット一式

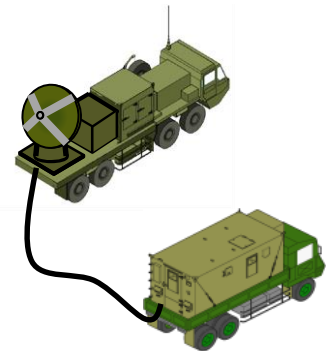


妨害装置、電波収集装置、試験装置



スタンド・オフ電子戦機の開発

- 対空電子戦装置の研究（38億円）
陸上から電波を放射し、我が国に侵攻する航空機のレーダーを無力化する装置を取得し研究



対空電子戦装置（イメージ）

我が国に対する侵攻を企図する相手方からの電磁波領域における妨害等に際して、その効果を局限する能力の強化

- 戦闘機（F-35A）の取得（3機：281億円）
電子防護能力に優れたF-35Aを取得し、航空優勢を確保
その他関連経費（整備用器材等）として、別途374億円を計上
※ 作業習熟による工数低減等の経費低減の取組により、国内企業が最終組立・検査を実施する方が、完成機輸入に比べてより安価となることが確認されたことから、令和元年度及び2年度のF-35Aの取得については、国内企業が最終組立・検査を実施
- 戦闘機（F-35B）の取得（6機：793億円）
電子防護能力に優れたF-35Bを取得し、戦闘機運用の柔軟性を向上
その他関連経費（整備用器材等）として、別途235億円を計上
- 戦闘機（F-15）の能力向上
F-15を能力向上させ、電子戦能力等を向上
※ 事業全体の詳細はP13参照



戦闘機（F-35A）



戦闘機（F-35B）



戦闘機（F-15）の能力向上

- ネットワーク電子戦システムの取得（1式：100億円）
電波の収集・分析及び通信の無力化により、作戦を有利に進めるため、陸上自衛隊のネットワーク電子戦システムを整備



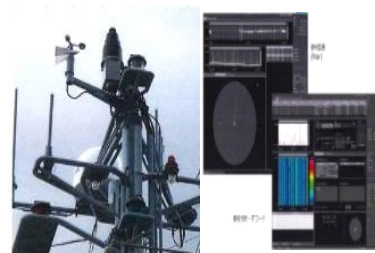
ネットワーク電子戦システム

電子戦部隊の体制強化

- 新たな電子戦部隊の新編
電磁波領域における作戦能力を強化するため、陸上自衛隊にネットワーク電子戦システムを導入して、電子戦部隊を新編
- 情報部隊等の改編（艦隊情報群（仮称）の新編）
電磁波情報を含む情報分析機能強化のため、海自「情報業務群」を「艦隊情報群」（仮称）に改編

電磁波に関する情報の収集・分析能力の強化

- 艦艇用の電波情報収集機器の能力向上に関する研究（6億円）
電波情報自動識別能力に優れた艦艇用の電波探知装置と電波管理装置を参考品取得し、艦艇の電波情報収集能力の向上に向けた研究を実施



艦艇の電磁波領域能力の向上に向けた研究

電磁波管理能力の強化

- 電磁波情報の可視化による電磁波管理支援技術の研究（9億円）
電子戦等を効果的に遂行し得るよう、電磁波の利用状況を把握し、可視化に資する電磁波管理支援技術の研究に着手

情報通信能力・情報共有態勢の強化

- 海上作戦情報処理システムの整備（2.6億円）
電磁波情報等の迅速な共有を図るため、作戦情報処理システムを整備
- 戦術データリンクの整備（5.9億円）
目標情報の迅速な伝達・共有を図るため、艦艇及び航空機の戦術データリンクを整備

EMP攻撃等からの施設の防護手段

- 電源フィルター等の自衛隊施設のEMP対策に必要な機材等の性能試験を行い、試験結果等を踏まえた施設のEMP防護対策を検討（1億円）

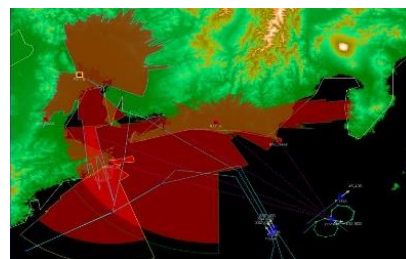
訓練演習、人材育成

- 英海軍が実施する図上演習への参加（0.6百万円）
英海軍が実施する電磁波領域を含む総合演習に参加



英海軍図上演習への参加
(イメージ)

- 電子戦教育装置の換装（2億円）
電磁波領域の能力の維持・強化のため、航空自衛隊の電子戦教育装置の換装に着手し、効率的な人材育成を図る



電子戦教育装置 (イメージ)

- 米国の電子戦教育課程への要員派遣（4百万円）
米国で実施する電子戦運用幕僚課程に航空自衛隊の要員を派遣し、電子戦運用に関する指揮・統制能力を習得

2 従来の領域における能力の強化

領域横断作戦の中で、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化する。

(1) 海空領域における能力

常続監視態勢の強化

- 固定翼哨戒機（P-1）の取得（3機：632億円）
 現有の固定翼哨戒機（P-3C）の除籍に伴い、その後継として能力を向上したP-1を取得
 ※ 探知識別能力、飛行性能、情報処理能力等が従来のP-1より向上
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（7機：34億円）
 固定翼哨戒機の体制を維持するため、P-3Cに機齢延伸措置を実施
- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得（7機：498億円）
 現有の海自哨戒ヘリコプター（SH-60J）の除籍に伴い、後継であるSH-60Kを取得
 ※ 空自の救難ヘリコプター（UH-60J）との共同調達による効率化として、機体取得経費を約51億円低減
- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の救難仕様改修（2機：19億円）
 救難体制を維持するため、SH-60Kを救難仕様に改修
- 哨戒ヘリコプターの機齢延伸（5機：90億円）
 哨戒ヘリコプターの体制を維持するため、SH-60K（3機）及びSH-60J（2機）に機齢延伸措置を実施
- 画像情報収集機（OP-3C）の機齢延伸（4億円）
 画像情報収集機の体制を維持するため、OP-3Cに機齢延伸措置を実施



固定翼哨戒機(P-1)



固定翼哨戒機(P-3C)



哨戒ヘリコプター(SH-60K)



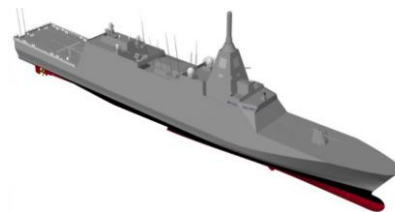
画像情報収集機(OP-3C)

- 電子戦データ収集機（EP-3）の機齢延伸（2億円）
EP-3の体制を維持するための機齢延伸措置を実施するにあたり、その前に機体構造の健全性を確認するため、機体の疲労評価を行う



電子戦データ収集機（EP-3）

- 護衛艦の建造（2隻：944億円）
護衛艦部隊の54隻体制への増勢のため、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した護衛艦「FFM」（30年度型護衛艦5番艦及び6番艦（3,900トン））を建造



02年度護衛艦「FFM」
(3,900トン) (イメージ)

- 護衛艦の艦齢延伸
(艦齢延伸工事7隻及び部品調達5隻分：83億円)
護衛艦の体制を維持するため、「むらさめ」型、「こんごう」型、「あさぎり」型及び「あぶくま」型護衛艦に艦齢延伸措置を実施

- 潜水艦の建造（1隻：702億円）
潜水艦22隻体制により、我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（29年度型潜水艦4番艦（3,000トン））を建造



02年度潜水艦（3,000トン）
(イメージ)

- 潜水艦の艦齢延伸
(艦齢延伸工事3隻及び部品調達7隻分：24億円)
潜水艦を16隻体制から22隻体制へ増勢するため、「おやしお」型及び「そうりゅう」型潜水艦に艦齢延伸措置を実施



「そうりゅう」型潜水艦
(2,900トン)

- 掃海艦の建造（1隻：126億円）
機雷への対処能力を向上するとともに船体を木造から耐久性に優れたFRP製に進化させた掃海艦（「あわじ」型4番艦（690トン））を建造



「あわじ」型掃海艦（690トン）

- 早期警戒機（E-2D）の初度部品等の取得（380億円）
太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域の警戒監視能力の強化のため、早期警戒機に必要な部品を一括調達により取得
- 自動警戒管制システム（JADGE）の能力向上（17億円）
将来の航空脅威に対応するため、次期警戒管制レーダーの開発に合わせ接続機能を付加
- 臨時滞空型無人機航空隊（仮称）の新編
滞空型無人機（グローバルホーク）の導入に伴い、装備品の受入・維持管理や教育、運用試験等を円滑に実施可能な体制を構築するため、空自に臨時滞空型無人機航空隊（仮称）を新編



滞空型無人機（RQ-4B）
グローバルホーク（写真は同型機種）

- 多目的監視レーダーの開発（8億円）
陸自が保有する各種レーダー（低空、沿岸、対迫、対砲）の共通化を図ることにより、量産単価・LCCの低減や補給整備性を向上させるとともに、低RCS（※1）化対応を可能とする多目的監視レーダーを開発する
※ 4つの既存レーダーを1つに共通化することにより、開発費や将来の整備数量の低減が図られ、全体で約262億円を効率化



多目的監視レーダー（イメージ）

（※1）RCS（Radar Cross Section：レーダー反射断面積）

航空優勢の獲得・維持

- 戦闘機（F-35A）の取得（再掲）
- 戦闘機（F-35B）の取得（再掲）



戦闘機（F-35A）



戦闘機（F-35B）

- 戦闘機（F-15）の能力向上（390億円）
 周辺諸国の航空戦力の強化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、スタンド・オフ・ミサイルの搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等に必要な改修を実施するための関連経費を計上

- 戦闘機（F-2）の能力向上（2機：26億円）
 周辺諸国の航空戦力の近代化に対応するとともに、各種任務に適切に対応するため、現有戦闘機の能力向上改修、対艦能力の向上及びネットワーク機能の能力向上のための設計等を実施



戦闘機（F-2）

- 空中給油・輸送機（KC-46A）の取得に係る経費を計上（4機：1,052億円※）

戦闘機部隊等が太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺において、各種作戦を広域かつ持続的に遂行し得るよう、空中給油・輸送機（KC-46A）を取得

※ 4機を一括調達することにより、約120億円を効率化
 ただし、取得経費及び関連経費の一部については令和3年度以降に要求する予定



空中給油・輸送機（KC-46A）
 （イメージ）

- 空中給油・輸送部隊1個飛行隊の新編
 戦闘機部隊等が各種作戦を広域かつ持続的に遂行するにあたり、空中給油・輸送能力を強化するため、KC-46Aを主要装備とする空中給油・輸送部隊1個飛行隊を新編

- 護衛艦「いずも」の改修（31億円）
 F-35Bの発着艦を可能とする部分的な改修を実施



護衛艦「いずも」

- 救難ヘリコプター（UH-60J）の取得（3機：156億円）
 空自UH-60Jの減勢に対応し、救難態勢を維持・強化するとともに、多様な事態に実効的に対処し得る態勢を整備
 ※ 海自の哨戒ヘリコプター（SH-60K）との共同調達による効率化額として、機体取得経費を約16億円低減



救難ヘリコプター（UH-60J）

- 戦闘機部隊等の体制移行の実施
 - ・ 航空優勢の確実な維持に向けた態勢を整えるため、戦闘機部隊の体制移行を実施
 - ・ F-4からF-35Aへの機種更新に伴い、百里基地のF-4飛行隊を整理し、三沢基地にF-35A飛行隊を新編



戦闘機部隊等の体制移行の実施

- 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の取得
（1式：120億円）
防空能力強化のため、陸自に低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改善型）を取得



03式中距離地对空誘導弾（改善型）

- 対空戦闘指揮統制システムの取得（1式：31億円）
経空脅威に対して、統合運用により効果的に対処するため、陸自に対空戦闘指揮統制システムを整備



対空戦闘指揮統制システム

次期戦闘機（約280億円（関連経費含む））

- 我が国主導の次期戦闘機の開発（111億円）
将来のネットワーク化した戦闘の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機について、国際協力を視野に、我が国主導の開発に着手（戦闘機システム全体の初期的な設計作業に着手）



次期戦闘機（イメージ）

- 戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究（76億円）
戦闘機等の作戦・任務遂行能力の根幹となるミッションシステムを将来にわたり我が国が自由にコントロールすることを可能とするために必要なミッションシステム・インテグレーション技術を研究する
- 遠隔操作型支援機技術の研究（1億円）
有人機の支援を行う遠隔操作型支援機の実現に求められる編隊飛行技術や遠隔操作に必要なヒューマン・マシン・インターフェース技術等に関する研究を実施
- 次期戦闘機の開発体制の強化
次期戦闘機の開発を効率的に実施するため、防衛装備庁に「装備開発官（次期戦闘機担当）（仮称）」を新設

海上優勢の獲得・維持

- 固定翼哨戒機（P-1）の取得（再掲）
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（再掲）
- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得（再掲）
- 哨戒ヘリコプターの機齢延伸（再掲）
- 護衛艦の建造（再掲）
- 護衛艦の艦齢延伸（再掲）
- 潜水艦の建造（再掲）
- 潜水艦の艦齢延伸（再掲）
- 掃海艦の建造（再掲）

- 水中防衛用小型UUV※の導入（75億円）
 自衛隊員の安全を確保するため遠隔管制により目標海域に進出し、その場において我が国に侵攻する相手方艦艇を阻止する能力を有するUUVを装備化
 ※ UUV : Unmanned Underwater Vehicle（無人水中航走体）



水中防衛用小型UUV
（イメージ）

- ASM-3（改）の開発（103億円）
 諸外国の艦艇の近代化に対応するため、超音速飛しょうにより高い残存性を有する空対艦誘導弾の射程延伸等の能力向上を実施



ASM-3（改）（イメージ）

(2) スタンド・オフ防衛能力

- スタンド・オフ・ミサイルの取得（136億円）
 相手の脅威圏外（スタンド・オフ）から対処できるF-35Aに搭載可能なスタンド・オフ・ミサイル（JSM）を取得
- 戦闘機（F-35A）の取得（再掲）
- 戦闘機（F-15）の能力向上（再掲）



スタンド・オフ・ミサイル（JSM）

(3) 総合ミサイル防空能力

弾道ミサイル防衛関連経費 1, 136 億円

- 陸自イージス・アショア垂直発射装置 (VLS) の取得 (115 億円)

イージス・アショア関連経費 (129 億円)
 ・垂直発射装置 (VLS) の取得 (115 億円)
 ・調査経費等のその他関連経費 (14 億円)
 (特定の配備地を前提とする経費は計上しない)



垂直発射装置 (VLS)
(イメージ)

- SM-3ブロックIIAの取得 (301 億円)
 弾道ミサイル防衛に使用するSM-3ブロックIIAを取得



SM-3ブロックIIA

- ペトリオットの能力向上改修 (90 億円)
 PAC-3 MSE ミサイルを運用するため、ペトリオット・システムの能力向上改修を実施
 ※ これにより令和4年度に全高射隊がPAC-3 MSE化する予定



PAC-3 MSE ミサイル
(写真は同型器材)

- 総合ミサイル防空の在り方に関する調査研究 (0.5 億円)
 「総合ミサイル防空能力」の強化及び将来の経空脅威とこれへの対処の在り方に関する調査研究



総合ミサイル防空能力のイメージ図

- 自動警戒管制システム (JADGE) の能力向上 (再掲)
- 03 式中距離地对空誘導弾 (改善型) の取得 (再掲)
- 対空戦闘指揮統制システムの取得 (再掲)

- 弾道ミサイル等対処訓練の実施
弾道ミサイル等対処に係る自衛隊の一連の対応要領を訓練するとともに、米軍との連携要領を向上



弾道ミサイル等対処訓練 (イメージ)

(4) 機動・展開能力

- 16式機動戦闘車の取得 (33両: 237億円)
航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車を整備し、作戦基本部隊 (師団・旅団) の機動展開能力を強化



16式機動戦闘車

- 19式装輪自走155mmりゅう弾砲の取得 (7両: 45億円)
現有の155mmりゅう弾砲 (FH70) の後継として、各種事態において迅速かつ機動的な運用が可能であり、効率化にも資する装備品として、19式装輪自走155mmりゅう弾砲を取得



19式装輪自走155mm
りゅう弾砲 (試作品)

- 輸送ヘリコプター (CH-47JA) の取得 (3機: 228億円)
重装備を含む部隊や大量物資等の空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる輸送ヘリコプター (CH-47JA) を取得
※ 3機を一括調達することにより、約34億円を効率化



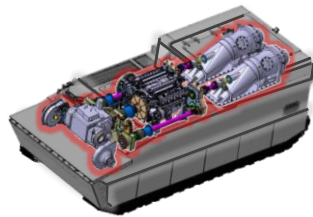
輸送ヘリコプター (CH-47JA)

- 輸送機 (C-2) エンジンの取得 (6式: 220億円)
現有の輸送機 (C-1) の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機 (C-2) 用のエンジンを取得
※ 6式を一括調達することにより、約48億円を効率化

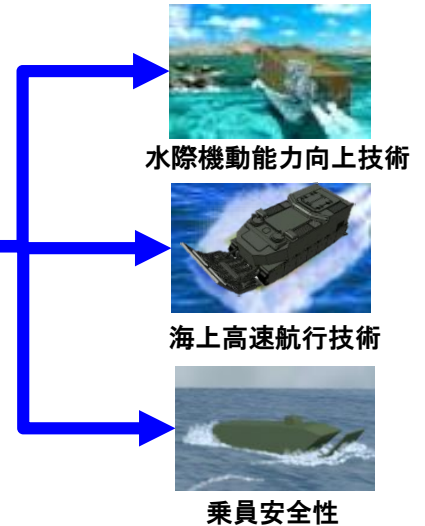


輸送機 (C-2)

- 将来水陸両用技術の実証装置の研究（17億円）
 将来の水陸両用車両技術に係る実証装置を試作し、水際機動能力向上技術、海上高速航行技術及び乗員安全性を検証



実証装置



将来水陸両用技術の実証装置の研究（イメージ）

- 部隊配置等に伴う施設整備
 - ・ 南西警備部隊等に係る整備（228億円）
 島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため、警備部隊等の配置に関連する石垣島の隊庁舎等、宮古島の保良鉦山地区における構内道路等、奄美大島（瀬戸内分屯地）の火薬庫等を整備
 - ・ 陸自オスプレイの拠点整備（30億円）
 陸自オスプレイの拠点整備（佐賀空港関連）に係る設計及び造成工事の実施



部隊配置に関連する主要施設（イメージ）

- PFI船舶の活用による統合輸送態勢の強化
 PFI船舶を活用した部隊・装備品等の輸送訓練及び港湾入港検証を実施して、同船舶の運用上の実効性を向上し、統合輸送態勢を強化



PFI船舶による統合輸送訓練

- 日米共同統合演習（実動演習）の実施
 我が国防衛のための日米共同対処要領を実動により演練し、自衛隊の統合運用能力及び日米の相互運用性の向上を図る。
 なお、本訓練に連動して統合通信訓練（実動訓練）を実施し、電磁波領域に係る対処能力等の向上を図る



日米共同統合演習

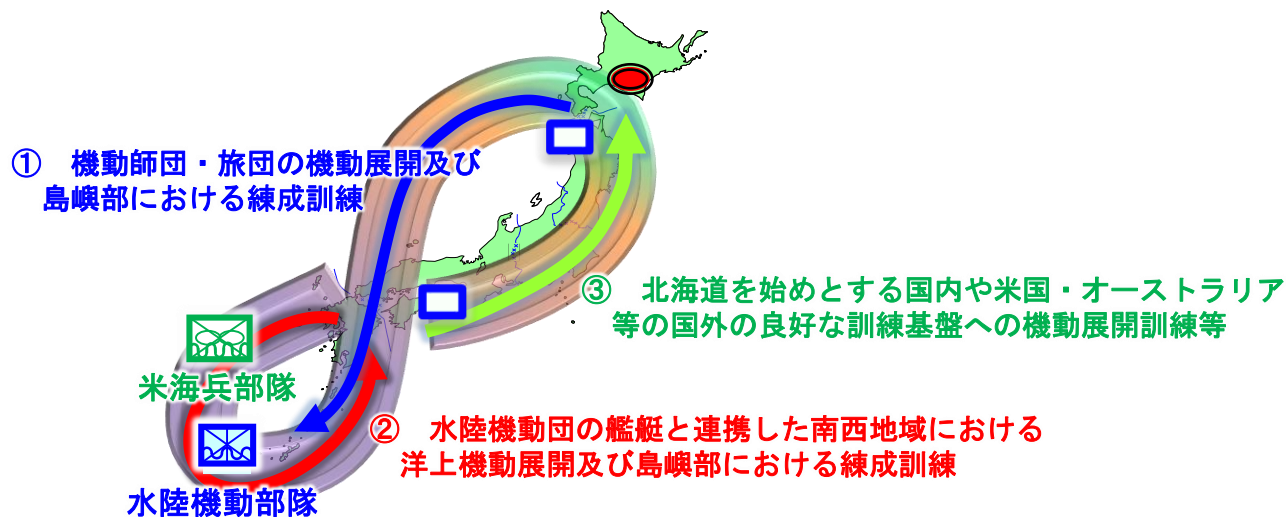
- 統合水陸両用作戦訓練の実施
水陸両用作戦に係る自衛隊の統合運用能力及び米軍との共同対処能力の向上のため、統合水陸両用作戦訓練を実施



統合水陸両用作戦訓練

常続的陸上自衛隊展開訓練構想（C P E C）

高い練度を保持した陸上自衛隊の部隊を南西地域等へ機動展開し、練成訓練を実施することにより、抑止力及び対処能力の向上を図る



Continuous Projection Exercises Concept : CPEC

～ 常続的陸上自衛隊展開訓練構想に関連する訓練・演習 ～

- 機動師団・旅団の機動展開及び島嶼部等における練成訓練
機動師団・旅団を機動展開し、地域の特性に応じた練成訓練を実施して練度を向上するとともに、対処能力の実効性を向上



海自艦艇による機動展開訓練

- 水陸機動団の艦艇と連携した南西地域における洋上機動展開及び島嶼部等における練成訓練等
島嶼部への攻撃を始めとする各種事態に実効的に対応するため、水陸機動団の水陸両用作戦能力の更なる充実を図る



南西地域における洋上機動訓練等

- 北海道を始めとする国内や米国・オーストラリア等の国外の良好な訓練基盤への機動展開訓練

- ・ 国外における米軍等との実動訓練
各種事態に即応する能力を高めるため、効果的な訓練施設等を有する米国等に部隊を派遣して、相互連携要領を演練し、戦術技量を維持・向上する



国外における米軍等との実動訓練

3 持続性・強靱性の強化

平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬及び燃料の確保、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要な措置を推進するとともに、各種事態に即応し、実効的に対処するため、装備品の維持整備に係る取組を推進する。

(1) 継続的な運用の確保

- 航空優勢、海上優勢の確保に必要な対空ミサイル、魚雷の取得（198億円）
- 空中給油・輸送機（KC-46A）の取得（再掲）
- 後方支援機能拡充のための横須賀基地用地取得
後方支援エリアとして新井地区の用地を取得し、横須賀基地の後方支援機能拡充を推進

- 新小銃の取得（3,283丁：9億円）
現有小銃の後継として耐環境性、火力性能及び拡張性に優れた新小銃を整備



新小銃

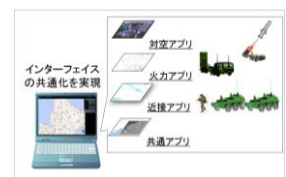
- 新拳銃の取得（323丁：0.2億円）
現有拳銃の後継として、操用性に優れた新拳銃を整備



新拳銃

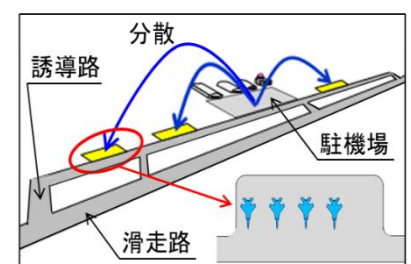
- 小型無人機対処器材の整備（※）
小型無人機等飛行禁止法の改正を踏まえ、小型無人機への対処態勢を強化し、駐屯地・基地等の安全を確保

- 指揮統制系システムの標準化（37億円）
各級指揮官等が一般情報及び目標情報を一元的かつリアルタイムに処理・共有し得るよう各種指揮統制系システムを標準化し、指揮通信基盤を充実



指揮統制系システムの標準化
(イメージ)

- 分散パッドの整備（※）
抗たんの強化のため、航空機の基地内分散に必要な分散パッドを整備



分散パッド

(※) については、令和元年度補正予算に計上

- 滑走路等被害復旧の能力向上に必要な器材の取得（6億円）
 - ・ 航空基地の滑走路が被害を受けた場合に備え、より迅速な被害復旧を可能とする器材を取得（空自）
 - ・ 陸自飛行場等の復旧のほか、海・空自衛隊の飛行場滑走路の修復支援を行うための施設器材を取得（陸自）



滑走路被害復旧器材

- 自衛隊施設の老朽化対策及び耐震化対策の推進（593億円）
自衛隊の任務遂行を支える基盤である庁舎、隊舎及び宿舎など、自衛隊施設の改修等を行い、自衛隊の安定的な運用態勢を確保



空調設備

（2）装備品の維持整備に係る取組の推進

- 装備品の維持整備に必要な経費の着実な確保（9,656億）
- PBL（Performance Based Logistics）契約活用による調達リードタイム短縮
PBL契約により、従来、都度行っていた契約手続が不要になるとともに、需要予測、在庫管理を企業の裁量にゆだね、国際的なサプライチェーンを活用して、迅速な部品供給を実現
 - ・ 海上自衛隊MCH-101掃海・輸送ヘリコプターの修理等のPBL（194億円）



海上自衛隊MCH-101

Ⅲ 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項

人口減少と少子高齢化が急速に進展する一方、装備品が高度化・複雑化し、任務が多様化・国際化する中、より幅広い層から多様かつ優秀な人材の確保を図るとともに、全ての自衛隊員が高い士気を維持し、自らの能力を十分に発揮できる環境の整備に向けた取組を重点的に推進する。

また、軍事技術の進展を背景に戦闘様相が大きく変化する中、我が国の優れた科学技術を活かし、防衛装備に繋がる技術基盤を強化するため、装備品の研究開発期間の短縮や技術的優勢の確保に向けた取組を実施するとともに、必要かつ十分な質及び量の防衛力を効率的に確保するため、プロジェクト管理の強化等による費用対効果の向上を図る。

1 人的基盤の強化

(1) 優秀な人材確保のための取組の推進

募集業務の充実・強化

- 採用広報用動画（2億円）
採用広報用動画を作成し、各種広報媒体の組み合わせを強化することで、様々な方向から採用対象者への採用広報を推進



採用広報用動画

再就職支援の充実・強化

- 職業訓練課目の新設（2百万円）
民間企業等における危機管理部門への再就職職域の拡大を図るため、事業継続管理者等の資格取得に係る課目を新設
- 就職援護におけるインターンシップの実施（0.1億円）
再就職先のミスマッチ等による早期離職を防止するとともに、再就職先の拡充を図る観点から、退職予定自衛官に対するインターンシップを実施



インターンシップ（宿泊業のイメージ）

その他

- パワー・ハラスメント防止施策の推進（0.1億円）
 - ・ 部外専門家による指導能力向上プログラム（仮称）
 - ・ 第三者によるハラスメント相談窓口の設置

(2) 女性の活躍、働き方改革の推進及び生活・勤務環境の改善

女性職員の採用・登用の更なる拡大等、女性職員の活躍をさらに推進するとともに、ワークライフバランスの確保のための働き方改革に関する施策の推進や生活・勤務環境の改善を図る。

女性自衛官の活躍



女性初の通信群長



女性初の掃海艇艇長



航空管制に従事する隊員

女性隊員の勤務環境の整備 (2.7億円)

- 女性隊員のための施設整備
 - ・ 隊舎の女性用区画の整備
 - ・ 女性自衛官の生活勤務環境改善のための修繕(女性用トイレや浴場の整備)
 - ・ 女性自衛官教育基盤の整備

女性用区画の整備 (洗面所の整備)



改修後のイメージ

女性用トイレの整備 (男性用から女性用への改修)



改修後のイメージ

- 艦艇における女性用区画の整備 (海自)
- メンター養成研修
- 女性自衛官のための部外カウンセラー招へい 等

働き方改革のための環境整備 (0.3億円)

- 働きやすい職場を実現するための勤務環境の改善

III

職業生活と家庭生活の両立支援（4億円）

- 庁内託児施設の整備
子育て中の隊員が安心して任務に従事できるよう、自衛隊の特殊な勤務態勢に対応するための庁内託児施設を整備
 - ・ 託児施設の拡充（防医大）
 - ・ 庁内託児施設の備品等の整備
- 緊急登庁支援（児童一時預かり）のための備品整備等
 - ・ 緊急登庁支援用備品等（安全マット、ベビーベッド等）の整備
 - ・ 緊急登庁支援運営訓練の実施
 - ・ 緊急登庁支援時の保育技量向上の講習参加



庁内託児所イメージ



緊急登庁支援運営訓練の様子

国際協力分野における女性の活躍の推進等

- N A T Oジェンダー関連年次会合等への派遣
国際平和協力活動等に、ジェンダーの視点を導入していくための体制整備や人材育成の一助とすることを目的に、N A T Oが主催するジェンダー関連年次会合等に女性隊員を派遣
 - ※ ジェンダー：生物上の雌雄を表す性別(sex)ではなく、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」のような歴史的・社会的・文化的に形成された男性、女性の別

意識啓発のための研修・訓練等の実施（0.3億円）

職場における性別に基づく固定的な役割分担意識を解消するとともに、育児・介護等で時間制約のある職員を含む全ての職員が十分に能力を發揮できる職場環境を醸成するための取組

- 意識改革のためのセミナー等の実施
- 男女共同参画推進集合訓練 等
- 女性職員の活躍紹介・両立支援ハンドブック等の作成・配布



集合訓練の様子

その他の女性の活躍、働き方改革の推進関連事業（0.8億円）

- 女性向けの採用広報
女性採用対象者向けのパンフレットの作成
- セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進 等



空調設備の更新

生活・勤務環境の改善

自衛隊員が士気高く任務に専念できるよう、自衛隊員の生活・勤務環境改善のための自衛隊施設及び備品・日用品等を整備

- 自衛隊施設（宿舍除く）の整備（360億円）
- 宿舍の整備（203億円）
- 備品の整備（14億円）
- 日用品等の整備（11億円）

III

(3) 教育・研究体制の充実

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備する。

防衛研究所

- 国際的な研究交流の強化
新たにフランスの軍事学校戦略研究所（IRSEM）との短期フェローシップにより、研究者を相互派遣し共同研究を実施



参考：31.3.14 フランス軍事学校戦略研究所（IRSEM）所長の来訪（場所：防衛研究所）

防衛大学校

- 教育・研究体制の整備（3億円）
科学技術の進展及び教育研究分野の拡大等に対応するための教育実験用器材の整備

防衛医科大学校

- 防衛医科大学校の運営改善
教育・研究に必要な症例を質的・量的に確保するため、臨床教育の場及び地域医療拠点として、中央診療施設を整備するための基本検討を実施（0.5億円）
- 防衛医学に関する研究機能の強化
自衛隊の部隊運用並びに防衛医大の教育及び研究に資する防衛医学先端研究を実施（3億円）

(4) 持続的な部隊運用を支える予備自衛官等に係る施策の推進

即応予備自衛官及び予備自衛官のより幅広い分野・機会での活用を進めるとともに、予備自衛官等の充足向上のための取組を推進する。

- 「即応予備自衛官育成協力企業給付金」（仮称）の創設（0.7億円）
自衛官経験のない予備自衛官が即応予備自衛官に任用されるためには、予備自衛官としての訓練に加え、即応予備自衛官として必要な知識・技能を修得するため、所要の訓練（約40日間／3年）が必要。これに伴い、本業を離れる日が増えることから、雇用主の理解及び協力を考慮した給付金（56万円／人）を支給
- 被服、装具等の整備（1.1億円）
予備自衛官等の運用の実効性向上を図るため、被服、装具、それらを保管する容器・保管棚の整備の推進

(5) 衛生機能の強化

各種事態に対応するため、統合運用の観点も含め、第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢の強化として、第一線救護能力の向上、医療拠点において患者の症状を安定化させるためのダメージコントロール手術を行う機能及び後送中の患者を管理する機能の充実を図る。また、自衛隊病院の拠点化・高機能化等をより一層推進し、効率的で質の高い医療体制を確立する。さらに、戦傷医療対処能力を向上させるために必要な衛生教育訓練基盤等の整備や、国際協力に必要な態勢の整備を推進する。

- 第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢の強化
 - ・ DCS（ダメージコントロール手術）及び術後の患者管理に必要な資器材の整備（4億円）
 - ・ 後送中の患者の全身管理等に必要な資器材の整備（0.1億円）
 - ・ 血液保存用器材の整備（1百万円）
 - ・ 個人携行救急品の規格変更に伴う整備（2億円）



野外手術システム（師団・旅団用）
（左：外観 右：内部）

DCS関連器材
（手術器械の一例）

個人携行救急品の規格変更

折りたたみ担架

- 自衛隊病院の拠点化・高機能化等に向けた取り組み
各地区の基幹となる病院や潜水医学、航空医学といった特殊な機能を有する病院の整備を着実に推進
 - ・ 自衛隊病院の集約化に伴う自衛隊入間病院（仮称）建設のための本体工事（5.2億円）
 - ・ 自衛隊福岡病院建替のための土壌汚染調査（0.1億円）
 - ・ 自衛隊横須賀病院建替のための基本設計（1億円）

- 戦傷医療対処能力の向上のための教育訓練及び教育訓練基盤等の整備
 - ・ 機上医療訓練システム整備のための基本設計（0.6億円）
 - ・ 救急処置能力向上教材の整備（1億円）
 - ・ DCS（ダメージコントロール手術）班要員の育成（0.2億円）



機上医療訓練のイメージ



第一線救護能力向上のための人体シミュレータ



DCSの練度向上（DCS班）

- 国際的に脅威となる感染症等への対応能力の向上
 - ・ 感染症患者の後送能力の確保に向けた態勢整備（関係訓練の実施、関連医療資器材の確保等）（1億円）
 - ・ 感染症の専門的知見を有する医官等の育成（4百万円）
 - ・ 重篤な感染症に対する予防態勢の強化（2億円）



感染症対処のイメージ



（搬送用患者監視装置）



（シリンジポンプ）

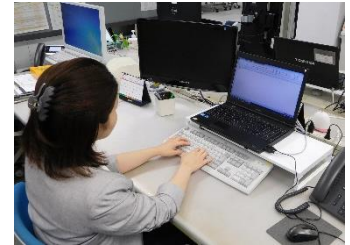
感染症患者の長距離搬送に必要な医療器材の一例

(6) 事務官等の増員

各年度の人件費と機構・定員要求の方針を示す内閣総理大臣決定（令和2年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針（R1.7.31））に、新たに重点分野として「安全保障の実施体制の整備」が加わったことを踏まえつつ、新防衛大綱・中期防の実施体制を整えるため、自衛隊員たる事務官等を大幅に増員し、昭和55年以来、初めて定員合理化数を上回る増員を確保

領域横断作戦に必要な能力の強化（85名）

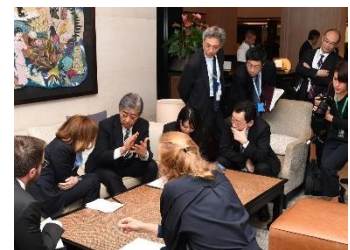
- 宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における企画立案能力の強化、人材育成、情報収集・分析を行うための事務官等の増員
- 海空領域における能力、総合ミサイル防空能力を強化するための装備品の開発等を行う事務官等の増員



サイバーセキュリティ業務に従事する事務官等（イメージ）

安全保障協力の強化、日米同盟の強化（56名）

- 「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンを踏まえた安全保障協力を推進するための要員や、新たな領域における日米防衛協力を推進していくための事務官等の増員
- 嘉手納飛行場以南の土地の返還に係る移設整備、築城基地・新田原基地の緊急時使用のための施設整備等、地元の負担を軽減するための事業を推進するための事務官等の増員



諸外国との防衛協力・交流業務において大臣を補佐する事務官等（イメージ）

人口減少と少子高齢化の急速な進展に対応するための体制強化（54名）

- 厳しい採用環境の中で優秀な人材を確保するための事務官等の増員
- 隊員が士気高く任務を全うできる環境を整えるための、老朽化した隊舎等の改修や建て替え等の施設整備を行う事務官等の増員



防衛施設の建設工事（監督業務）を行う事務官等（イメージ）

上記のほか真に実効的な防衛力を構築するための増員（82名）

- 領域横断作戦を支えるための、技術基盤の強化等、情報機能の強化、実践的な訓練・演習の実施のための強化、衛生機能の強化、地域コミュニティとの連携に必要な事務官等の増員

国家公務員の高齢職員の活躍の場の拡大及びワークライフバランス推進のための定員（22名）

<参考：事務官等定員の予算の推移>

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
	13次定員合理化計画					14次計画
定員合理化	△261	△262	△262	△261	△261	△266
増員	164	169	182	209	204	299
純増減	△97	△93	△80	△52	△57	33
時限到来減等	△20	△7	△7	△15	△12	△12
年度末定員	21,161	21,061	20,974	20,931	20,903	20,924

※ 障害者雇用の推進のための定員等の特殊要因は含まない。

2 技術基盤の強化等

(1) 技術基盤の強化

戦略的に重要な装備・技術分野において技術的優越を確保するため、新たな領域に関する技術や、人工知能等のゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術を始めとする重要技術に対して重点的な投資を行う。

将来的に有望な技術分野への重点的な投資

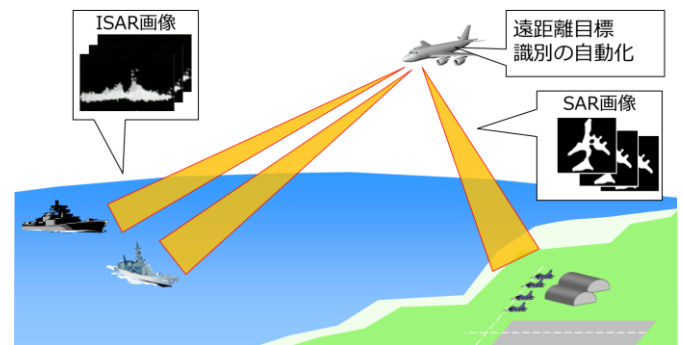
中長期技術見積り（平成28年度8月公表、現在見直し中）に基づく重点的な研究を推進
具体的には、研究開発ビジョン（令和元年8月公表）において示した以下の取組を実施

電磁波領域の取組

- 電磁波情報の可視化による電磁波管理支援技術の研究（再掲）
- E M P 攻撃等からの防護手段の検討（2億円）
電子機器等を構成する素子や回路といったレベルにおける電磁防護対策の効果をE M P 評価装置を用いて検証し、装備品共通の防護対策のガイドラインを作成
※ E M P : Electro-magnetic pulse 電磁パルス

宇宙を含む広域常続型監視の取組

- A I を活用した電波画像識別技術の実証研究（8億円）
常時継続的な情報収集・警戒監視活動等を効率的に実施するため、レーダ画像の目標識別への人工知能（A I）の適用を実証



A I を活用した電波画像識別技術の実証研究
(イメージ)

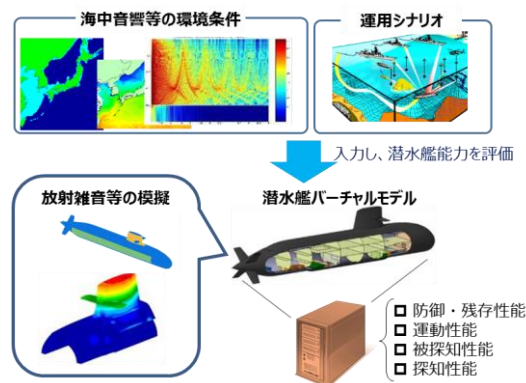
- 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究（再掲）

サイバー防衛の取組

- 装備品内部の情報処理機能を標的としたサイバー攻撃へ対処する技術の検討（1億円）

水中防衛の取組

- 潜水艦の総合的な能力評価シミュレータの研究（20億円）
様々な環境下における将来の潜水艦の能力を定量的に評価できるモデリング&シミュレーション技術の研究を実施



潜水艦の総合的な能力評価シミュレータの研究
(イメージ)

スタンド・オフ防衛能力の取組

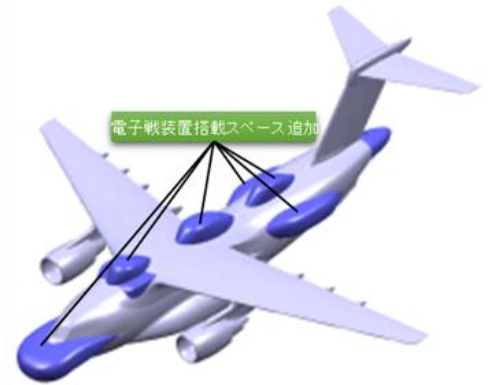
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究（250億円）
島嶼防衛のため、高速で滑空し、高精度で目標に命中する高速滑空弾について、早期装備化に向けて引き続き研究を推進

III

研究開発期間の短縮

段階的な開発等による研究開発期間・経費の低減に向けた取組の推進

- スタンド・オフ電子戦機の開発（再掲）
開発にあたっては、段階的な開発を取り入れ、早期装備化を図る
併せて、大規模な改修を行うことなく新規装置等の取り付け等が実施できるよう、電子戦装置のサイズ、電源、冷却能力、ソフトウェア等の設計を行い、将来の能力向上等における開発期間・経費を低減する



スタンド・オフ電子戦機の開発における研究開発期間の短縮（イメージ）

先進的な民生技術の積極的な活用

民生先端技術を短期で実用化する取組及び安全保障技術研究推進制度等の活用を通じた革新的・萌芽的な技術の発掘・育成の取組を推進

- 新技術の短期実用化の取組（8億円）
情報通信技術（ICT）といった技術革新サイクルの速い民生先端技術を、技術者と運用者が一体となり速やかに取り込むことで、3～5年程度の短期間での実用化を図るとともに、本取組成果を民間市場においても活用することにより防衛向け製品価格・維持費の抑制を追求

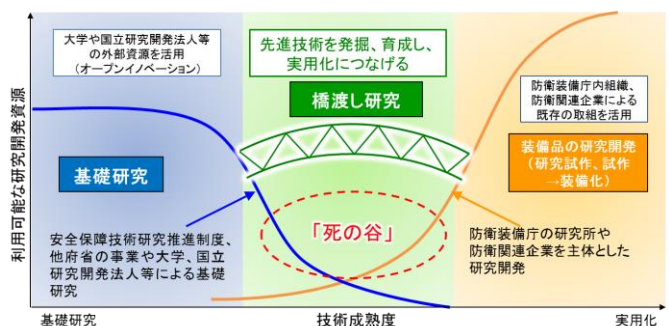


進展の速い民生先端技術の短期実用化に係る取組の一例（航空機整備教育用VRシステム）

※ VR (Virtual Reality) : 仮想現実

- 革新的・萌芽的な技術の発掘・育成（101億円）

- ・ 先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託する安全保障技術研究推進制度を引き続き推進
- ・ 革新的・萌芽的な技術を装備化につなげるための橋渡し調査・研究を実施
- ・ 国内外の先端技術動向について調査・分析等を行うシンクタンクの活用や創設等に関する取組



橋渡し研究のイメージ

III

(2) 装備調達最適化

装備品の効果的・効率的な取得を一層推進するため、ライフサイクルを通じたプロジェクト管理の実効性及び柔軟性を高めるとともに、有償援助調達（以下「FMS調達」という。）における価格、納期等の管理の重要性が増していることを踏まえ、FMS調達の合理化に向けた取組等を推進する。

ライフサイクルを通じたプロジェクト管理の実効性・柔軟性の向上

- プロジェクト管理対象品目の拡大を含め、プロジェクト管理の実効性・柔軟性を向上させるための体制の強化
 - ・ プロジェクト管理に関するとりまとめ機能を一元化するため、統合装備計画官からプロジェクト管理の実施に関する総括機能を事業計画官に移管（所掌事務を変更）
 - ・ 増大する誘導武器等のプロジェクト管理対象装備品の管理に集中するため、統合装備計画官を廃止、「事業監理官（誘導武器・統合装備担当）（仮称）」を新設

FMS調達の合理化

- 防衛装備庁のFMS関係部署の体制を強化
調達企画課に在米における企画立案機能を担う「有償援助調達調整班（仮称）」を新設し、FMSのより効果的・効率的な運用に向けた検討・取組を実施
- 米国シンクタンクへの防衛装備庁職員の派遣
FMS調達の合理化につなげるべく、米国シンクタンクをハブとして、FMSカスタマー国におけるFMS関連の取組について調査・研究を実施（0.1億円）

装備品の維持整備の効率化

- PBL（Performance Based Logistics）契約活用による調達リードタイム短縮
PBL契約により、従来、都度行っていた契約手続が不要になるとともに、需要予測、在庫管理を企業の裁量にゆだね、国際的なサプライチェーンを活用して、迅速な部品供給を実現
 - ・ 海上自衛隊MCH-101掃海・輸送ヘリコプターの修理等のPBL（再掲）



海上自衛隊MCH-101

III

(3) 産業基盤の強靱化

装備品の生産・運用・維持整備に必要不可欠である我が国の防衛産業基盤を強靱化するため、装備品に係るサプライチェーンの強化に政府として主体的に取り組むとともに、我が国の安全保障に資する場合等に装備移転を認め得るといふ防衛装備移転三原則の下、装備品の適切な海外移転を政府一体となって推進する。

産業基盤強靱化に向けた支援

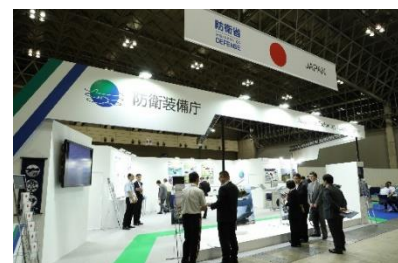
- 輸入装備品等の維持整備事業等への国内企業の参画に関する諸外国調査
諸外国における輸入装備品等の維持整備事業等への当該国の国内企業の参画状況について調査を実施（0.3億円）
- 産業基盤の強靱化に向けた企業支援策の検討
産業基盤強靱化への企業の取組を支援する施策について検討するための調査を実施（0.2億円）

サプライチェーンの強化

- サプライチェーンに関する恒常的なモニタリング態勢の構築
サプライチェーン調査の結果得られた情報等をもとに、サプライチェーンを構成する企業のリスク情報を把握し、倒産・撤退等のリスクに対応（0.1億円）
- 革新的な技術、中小企業等の技術力の発掘・活用
 - ・ 防衛省・自衛隊や防衛プライム企業とのマッチングのための展示会を通じて、優れた技術・製品を有する中小企業等を発掘（0.1億円）
 - ・ 3DプリンターやAI等の革新的な技術の防衛装備品への適用可能性を評価（0.8億円）

適切な海外移転の促進

- 海外移転の促進に向け、防衛装備・技術協力に関する取組を推進
 - ・ 防衛装備・技術協力の候補となり得る事業の実現可能性調査を実施（1億円）
 - ・ 国際防衛装備品展示会への出展
我が国が開発した防衛装備品や中小企業等が有する優れた技術力を発信（2億円）



防衛装備庁展示ブース
(MAST ASIA 2019)

- 情報保全等に関する業務の体制強化
我が国の防衛産業における情報保全の強化のための施策を推進し、また装備品の海外移転に際して重要技術の流出を防ぐため、装備政策部に情報保全等に関する事務を専門的に取り扱う「装備保全管理官（仮称）」を新設

3 情報機能の強化

政策判断や部隊運用に資する情報支援を適時・適切に実施するため、情報の収集・分析等の各段階における情報機能を強化する。

- 情報収集・分析能力の強化
情報本部等の国際軍事情勢等に関する情報収集・分析能力の強化のため、所要の体制を整備

- 情報本部共通基盤の整備
各自衛隊・情報本部が収集した広範・多岐にわたる情報を集約し、オールソースアナリシスを実現させるための、共通情報プラットフォームを構築

- 画像解析用データの取得（超小型地球観測衛星を含む各種商用衛星等）（再掲）
防衛省が撮像優先権を有する光学衛星をはじめ、超小型地球観測衛星を含む各種商用衛星等を用い、周辺地域における情報収集を実施

III

IV 大規模災害等への対応

各種の災害に際して、統合運用を基本としつつ、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開して初動対応に万全を期すとともに、対応態勢を強化するための措置を進める。

1 災害対応拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化

- 災害時における機能維持・強化のための耐震化・津波対策の推進（202億円）
- 災害対応拠点地区等の整備（入間）（10億円）

2 大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施

- 自衛隊統合防災演習（JXR：Joint Exercise for Rescue）
国内の大規模災害発生時に円滑かつ効果的に対応して被害を最小限とするため、自衛隊統合防災演習を実施し、大規模災害対応に係る自衛隊の統合運用能力を維持・向上
- 日米共同統合防災訓練（TREX：Tomodachi Rescue Exercise）
国内の大規模災害発生時における在日米軍等との連携要領の確立及び震災対応能力の維持・向上を図るため、日米共同統合防災訓練を実施
- 離島統合防災訓練（RIDEX：Remote Island Disaster Exercise）
離島における突発的な大規模災害に対して、統合運用による円滑な災害対応のための能力の維持・向上を図る訓練を実施



自衛隊統合防災演習（JXR）



日米共同統合防災訓練（TREX）



離島統合防災訓練（RIDEX）

3 災害対応に資する装備品の取得等

- 07式機動支援橋の取得（1式：12億円）
地震、水害等により崩壊した橋梁を一時的に復旧し、被災者の緊急避難及び自衛隊並びに地方自治体等の救援活動を行うため07式機動支援橋を取得



07式機動支援橋
（救急車の通過【防災訓練】）

- 特殊な災害への備え
 - ・ 除染セット（除染車）の取得（1両：1億円）
 - ・ 18式個人用防護装備の取得（8,000組：20億円）
 - ・ NBC警報器の取得（1組：3億円）



除染セット（除染車）



18式個人用防護装備



NBC警報器

- 救難ヘリコプター（UH-60J）の取得（再掲）
- 輸送ヘリコプター（CH-47JA）の取得（再掲）

4 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく措置

- 自衛隊の防災関係資機材等及び自衛隊施設に関する緊急対策（508億円）
※金額については歳出ベース

- ・ 災害派遣時における救援活動に必要な資機材等について、老朽化に起因した機能上の不具合や、救援活動の充実強化という観点を踏まえ、速やかに整備を実施



救命浮舟の整備
(イメージ)



中型ドーザの維持修理
(イメージ)

- ・ 自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障を生じる恐れのある施設が判明したことから、耐震化対策、老朽化対策及び自家発電機の整備（電力供給能力の向上）を実施



外部補強や内壁の増設による建物構造の強化
(イメージ)

※ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）を踏まえ、あらゆる災害への対処に万全を期すべく、救援活動に必要な資機材等の整備と駐屯地等の機能を維持・強化するための整備を、3年間で集中的に実施するものであり、令和2年度は整備の最終年度にあたる。

なお本対策に関する事業については、「臨時・特別の措置」を活用することとされているため、中期防衛力整備計画に基づく防衛力の整備とは別に実施されることとなる。

V 日米同盟強化及び基地対策等

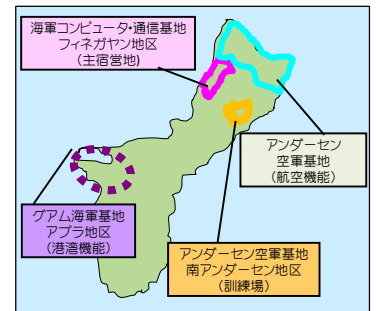
米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施する。

1 米軍再編関係経費「地元の負担軽減に資する措置」

2,638億円

在沖米海兵隊のグアム移転

- 在沖米海兵隊のグアムへの移転事業（410億円）
士官用隊舎（フィネガヤン地区）に係る施設整備等



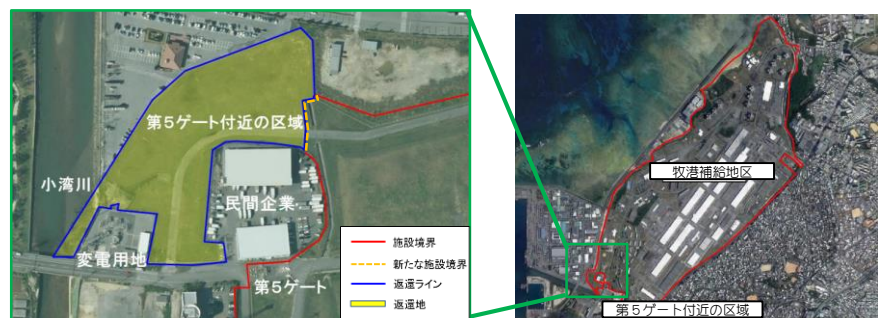
グアム

国内での再編関連措置

- 沖縄における再編のための事業（1,648億円）
 - ・ 普天間飛行場の移設（840億円）
 - ・ 嘉手納以南の土地の返還（808億円）
- 空母艦載機の移駐等のための事業（5億円）
- 緊急時使用のための事業（46億円）
- 訓練移転のための事業（91億円）
- 再編関連措置の円滑化を図るための事業（437億円）



普天間飛行場



牧港補給地区(第5ゲート付近の区域)の返還(2019年3月31日)

2 SACO関係経費

152億円

- 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置（沖縄県民の負担軽減）を着実に実施

3 基地対策等の推進

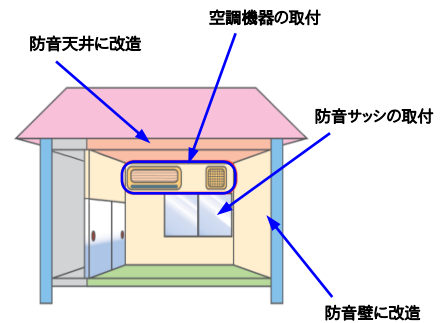
防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

(1) 基地周辺対策経費 1,147億円

うち 住宅防音	:	509億円
周辺環境整備	:	638億円

- 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する経費
 - ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
 - ・ 周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音、砂防ダム及び民生安定施設の整備等）の実施
 - ・ 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）

【住宅防音事業の一例】



砂防ダム

(2) 在日米軍駐留経費負担 2,005億円

うち 特別協定	:	1,520億円
提供施設の整備	:	219億円
基地従業員対策等	:	266億円

- 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費
 - ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
 - ・ 提供施設（隊舎、家族住宅等）の整備の実施
 - ・ 在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等を負担



隊舎

(3) 施設の借料、補償経費等 1,527億円

- 防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

VI 安全保障協力の強化

自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進するため、自衛隊の能力を積極的に活用し、共同訓練・演習、防衛装備・技術協力、能力構築支援、軍種間交流を含む防衛協力・交流のための取組等を推進する。

1 インド太平洋地域の安定化への対応

能力構築支援の推進

- ASEAN全体の能力構築を企図した取組の推進
国際規範の認識共有を促進するとともに、人道支援・災害救援、海洋安全保障に関する能力構築支援を推進
- インド太平洋地域における能力構築支援の推進
 - ・ 東南アジアにおける人道支援・災害救援、PKO等の分野に係る能力向上や人材育成の支援の推進
 - ・ 南アジア、太平洋島嶼国における海洋安全保障等に係る能力構築支援の推進
 - ・ 米豪等と連携した能力構築支援の実施



ASEAN
人道支援・災害救援プログラム



人道支援・災害救援分野の実技教育

防衛協力・交流の推進

- ASEAN域外国を含む拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）の下での取組
インド太平洋地域における唯一の公式な国防担当閣僚会合であるADMMプラスを通じ、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進
- 「ビエンチャン・ビジョン2.0」に基づく取組
アップデートされたASEAN防衛協力の指針「ビエンチャン・ビジョン2.0」に基づき、ASEANの中心性・一体性・強靭性に資すること等を目的として、「法の支配」の貫徹や海洋安全保障の強化等に重点を置いた実践的な防衛協力を推進
- パシフィック・パートナーシップ2020への参加
インド太平洋地域内の各国を訪問して、医療活動及び文化交流を実施し、各国政府、軍、国際機関及びNGOとの協力を通じて、参加国の連携強化、国際平和協力活動の円滑化を推進



ADMMプラス



第一回プロフェッショナル・
エアマンシップ・プログラム



パシフィック・パートナーシップ

- 令和2年度インド太平洋方面派遣訓練（IPD）の実施
インド太平洋地域の各国海軍等との共同訓練等を実施し、海上自衛隊の戦術技量の向上と各国海軍等との連携強化を推進することにより、地域の平和と安定に寄与



インド太平洋方面派遣訓練

- ミクロネシア連邦等における人道支援・災害救援共同訓練（クリスマス・ドロップ）
洪水や津波等による大規模災害発生時等、浸水した地域や洋上に迅速かつ効果的な支援活動を行うため、日米豪共同で物料投下能力等を向上させるとともに参加国との関係を強化



クリスマス・ドロップ

- インドにおける印陸軍との実動訓練（ダルマ・ガーディアン）の実施
インドに陸上自衛隊部隊を派遣し、陸上自衛隊の対テロに係る戦術技量を向上させるとともに、日印陸軍の協力関係を強化



ダルマ・ガーディアン

2 グローバルな安全保障課題への適切な対応

海外での活動能力の強化

- 多国間訓練（カーン・クエスト）への参加
モンゴルにおける多国間訓練に陸上自衛隊部隊を派遣し、国連PKO活動に必要な能力及び多国間の相互運用性を向上



カーン・クエスト

- 多国間訓練への参加
在外邦人等保護措置に関する能力向上のため、陸・海・空自衛隊部隊がコブラ・ゴールド等の多国間訓練に参加



コブラ・ゴールド

得意分野を活かした国連・友好国への国際協力

- アフリカ諸国等のPKOセンターへの講師等派遣
アフリカ諸国等を中心に、依頼に応じて自衛隊から講師を派遣し各国のPKO要員へ教育を行い、アフリカ諸国等の平和維持活動能力の向上及び地域の安定を維持
- ジブチ軍に対する災害対処能力強化に係る能力構築支援
ジブチ政府からの要請の強いジブチ軍に対する災害対処能力強化を実施し、防衛当局間の関係強化を中心にジブチ共和国との相互理解・信頼醸成を促進するとともに、アフリカの発展と平和に貢献
- 国連PKO支援部隊早期展開プロジェクト
自衛官等を派遣し、アフリカ諸国やアジア諸国等の工兵要員に対して重機の操作・整備に係る教育を行い、国連PKO施設部隊等の迅速な展開に貢献



講師による教育風景



ジブチ軍に対する
施設器材の操作教育



PKO支援部隊早期展開プロジェクト

海洋安全保障の確保

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処
 - ・ 護衛艦及びP-3Cによるソマリア沖・アデン湾における海賊対処を継続
 - ・ 海賊対処のための多国籍の連合部隊である第151連合任務部隊（CTF151）に参加して活動を実施
 - ・ 必要に応じKC-767等による航空輸送を実施



客船を護衛する護衛艦

VII 効率化・合理化への取組

- 組織・装備最適化プロジェクト -

平成30年12月に策定された新たな大綱・中期防を踏まえ、以下の取組を実施することにより、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底する。本取組のうち、経費の効率化が見込まれるものとして約4,313億円の縮減を図る。

1 組織・定員の合理化

既存部隊の廃止や部外委託等を進めることにより、全自衛隊で定員配置を見直し、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域に人員を重点配分する

2 事業等に係る見直し [縮減見込額：1,922億円]

重要度の低下した装備品の運用停止や、費用対効果の低いプロジェクトの見直し・中止、維持・整備方法の見直しにより、コストの効率化を追求する

(主な事業)

- ・ 除籍を迎えた哨戒ヘリ（SH-60J）の部品の転活用（縮減見込額66億円）
- ・ 輸送ヘリ（CH-47J）のエンジン改修数量の見直し（縮減見込額20億円）

3 仕様の共通化・最適化 [縮減見込額：839億円]

モジュール化・共通化や民生品の使用・仕様の見直しにより、装備品の構成について見直しを行い、開発、取得にかかる期間を早期化すると共に、ライフサイクルコストの削減を図る

(主な事業)

- ・ 多目的監視レーダ：従来4機種あったレーダを1機種に統合するレーダを開発（縮減見込額262億円）

4 一括調達・共同調達による効率化 [縮減見込額：324億円]

装備品のまとめ買いや、陸海空に共通する装備品の機体構成品の共同調達により、価格低減と取得コストを削減する

(主な事業)

- ・ 哨戒ヘリ（SH-60K）・救難ヘリ（UH-60J）の共同調達 計10機（縮減見込額68億円）
- ・ 空中給油・輸送機（KC-46A） 4機（縮減見込額120億円）
- ・ 輸送ヘリ（CH-47JA） 3機（縮減見込額34億円）

5 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 [縮減見込額：53億円]

5箇年度を超える長期契約の活用により、調達コストの縮減と安定的な調達を追求する

- ・ 戦闘機（F-15）の機体構成品の包括修理：一定数量の構成品の修理をまとめて契約することによるコスト縮減（7国）（縮減見込額53億円）

6 原価の精査等 [縮減見込額：1,176億円]

装備品等について、価格や関連経費の精査等の取組みを通じ、価格低減を追求する

7 収入の確保の検討

病院収入、国有財産利用収入、用途廃止となった物品等の売却などの取組を通じて収入の確保を図る

VIII その他

1 編成・機構定員関連事業

各種事態における実効的な抑止及び対処等に対応するため、各種部隊改編関連事業等を実施する。

- 宇宙作戦隊（仮称）の新編（再掲）
- 陸自サイバー防護隊（仮称）の新編（再掲）
- 新たな電子戦部隊の新編（再掲）
- 自衛官実員の増員要求
 - ・ 新たな領域における防衛態勢及び南西地域における防衛態勢並びに周辺海空域の防衛態勢等の充実・強化を図るため自衛官の実員を増員し、各種事態への即応性を向上。
 - ・ 新たな領域における体制整備を一層推進するため、限りある人員を効果的に活用し陸上自衛隊等から統幕等へ実員の振替を実施

区分	陸自	海自	空自	統幕等	計
充足向上	+227	+199	+215	0	+641
振替	△63	△13	△13	+89	
計	+164	+186	+202	+89	

（注）統幕等は、統合幕僚監部、共同の部隊、情報本部、内部部局、防衛装備庁を示す。

○ 機構定員関連事業

- ・ 防衛大綱に掲げられた多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進すべく、「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンも踏まえ、拡大する防衛協力・交流業務を迅速かつ的確に実行し、持続可能な体制の下、諸外国との安全保障協力を実行するため、防衛政策局に「参事官（仮称）」を新設



シャングリラ会合（2019年6月）

- ・ 次期戦闘機の開発を効率的に実施するため、防衛装備庁長官官房に「装備開発官（次期戦闘機担当）（仮称）」を新設（再掲）
- ・ 我が国の防衛産業における情報保全の強化のための施策を推進し、また装備品の海外移転に際して重要技術の流出を防ぐため、防衛装備庁装備政策部に情報保全等に関する事務を専門的に取り扱う「装備保全管理官（仮称）」を新設（再掲）
- ・ プロジェクト管理に関するとりまとめ機能を一元化するため、防衛装備庁プロジェクト管理部統合装備計画官からプロジェクト管理の実施に関する総括機能を事業計画官に移管（所掌事務を変更）。また、増大する誘導武器等のプロジェクト管理対象装備品の管理に集中するため、統合装備計画官を廃止し、「事業監理官（誘導武器・統合装備担当）（仮称）」を新設（再掲）

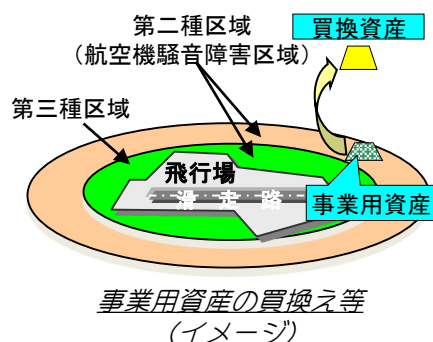
2 公文書管理等の適正の確保のための取組

- 公文書管理担当の職員を全国の部隊・機関に派遣し、公文書管理の状況確認・指導等を実施
- 情報公開業務を適正かつ効率的に実施するための体制を充実

3 税制改正要望

- 航空機騒音対策（移転措置）事業に係る事業用資産の買換え等の特例措置の延長 [所得税・法人税]

防衛施設周辺の航空機騒音障害区域に所有する事業用資産を国に譲渡し、航空機騒音障害区域外の地域に買い換える場合等の譲渡所得の課税の特例の延長を講ずる



- ACSAに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の拡充 [軽油引取税]

自衛隊が自らの船舶の動力源に供する軽油は、調達の際、軽油引取税が免除されるところ、当該免税軽油を第三者に譲渡する場合には、自衛隊に軽油引取税が課税される（みなす課税）

現在、豪州、英国、フランス及びカナダとのACSAに基づく免税軽油の提供につき、軽油引取税のみならず課税等を免除する特例措置が講じられているところ、今後、インドとのACSAが締結された場合には、当該ACSAに基づく免税軽油の提供にも特例措置を講ずる



洋上給油による外国軍隊への軽油提供 (イメージ)

主要な装備品等

1 主要な装備品等

区 分		令和元年度 調達数量	令和2年度			
			調達数量	金額(億円)		
航 空 機	陸 自	新多用途ヘリコプター (UH-X)	6機	—	—	
		輸送ヘリコプター (CH-47JA)	—	3機	228	
	海 自	固定翼哨戒機 (P-1)	—	3機	632 (395)	
		固定翼哨戒機 (P-3C) の機齢延伸	(5機)	(7機)	34	
		哨戒ヘリコプター (SH-60K)	—	7機	498 (76)	
		哨戒ヘリコプター (SH-60K) の機齢延伸	(3機)	(3機)	72	
		哨戒ヘリコプター (SH-60J) の機齢延伸	(2機)	(2機)	18	
		画像情報収集機 (OP-3C) の機齢延伸	—	(1機)	4	
		電波情報収集機 (EP-3) の機齢延伸	—	—	2	
	空 自	戦闘機 (F-35A)	6機	3機	281	
		戦闘機 (F-35B)	—	6機	793	
		戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上	改修 部品	(—) (7式)	(—) (—)	—
		戦闘機 (F-2) の能力向上	(—)	(2機)	1 (26)	
		戦闘機 (F-15) の能力向上	(2機)	—	390	
		輸送機 (C-2)	2機	—	220	
		早期警戒機 (E-2D)	9機	—	380	
		早期警戒管制機 (E-767) の能力向上	改修 部品	(1機) (—)	(—) (—)	0
		空中給油・輸送機 (KC-46A)	—	4機	1,052	
		救難ヘリコプター (UH-60J)	—	3機	156 (16)	
		滞空型無人機 (RQ-4Bグローバルホーク)	1機	—	—	
艦 海 自	護衛艦	2隻	2隻	944		
	潜水艦	1隻	1隻	702 (8)		
	掃海艦	—	1隻	126 (2)		
	「あさぎり」型護衛艦の艦齢延伸	工事	(2隻)	(3隻)	1	
		部品	(1隻)	(1隻)		
	「あぶくま」型護衛艦の艦齢延伸	工事	(1隻)	(3隻)	1	
		部品	(—)	(—)		
	「こんごう」型護衛艦の艦齢延伸	工事	(—)	(1隻)	42	
		部品	(2隻)	(2隻)		
	「むらさめ」型護衛艦の艦齢延伸	工事	(—)	(—)	39	
		部品	(1隻)	(2隻)		
	「おやしお」型潜水艦の艦齢延伸	工事	(4隻)	(3隻)	24	
		部品	(3隻)	(5隻)		
	「そうりゅう」型潜水艦の艦齢延伸	工事	(—)	(—)	1	
部品		(—)	(2隻)			
「ひびき」型音響測定艦の艦齢延伸	工事	(—)	(1隻)	7		
	部品	(2隻)	(1隻)			
「とわだ」型補給艦の艦齢延伸	工事	(1隻)	(1隻)	2		
	部品	(1隻)	(—)			
護衛艦CIWS (高性能20mm機関砲) の近代化改修	工事	(5隻)	(1隻)	0.1		
	部品	(4隻)	(—)			

区 分			令和元年度 調達数量	令和2年度	
				調達数量	金額(億円)
艦 船 自	「あさぎり」型護衛艦戦闘指揮システムの近代化改修	工事	(2隻)	(3隻)	13
		部品	(-)	(-)	
	「たかなみ」型護衛艦の戦闘指揮システムの近代化改修	工事	(-)	(-)	7
		部品	(-)	(2隻)	
	「むらさめ」型護衛艦の戦闘指揮システム電子計算機等更新	工事	(2隻)	(-)	39
		部品	(-)	(4隻)	
	「あきづき」型護衛艦の戦闘指揮システム電子計算機等更新	工事	(-)	(-)	36
		部品	(1隻)	(2隻)	
	「ひゅうが」型護衛艦の戦闘指揮システム電子計算機等更新	工事	(1隻)	(-)	19
部品		(-)	(1隻)		
「いずも」型護衛艦の戦闘指揮システム電子計算機等更新	工事	(1隻)	(-)	8	
	部品	(-)	(1隻)		
「おやしお」型潜水艦戦闘指揮システムの近代化改修	工事	(1隻)	(-)	-	
	部品	(-)	(-)		
「おおすみ」型輸送艦の能力向上	工事	(-)	(-)	3	
	部品	(-)	(1隻)		
潜水艦救難艦「ちはや」の改修	工事	(-)	(1隻)	7	
	部品	(1隻)	(-)		
誘 導 弾 自	03式中距離地对空誘導弾(改)		1個中隊	1個中隊	120
火 器 ・ 車 両 等	陸 自	新小銃	-	3,283丁	9 (1)
		新拳銃	-	323丁	0.2
		対人狙撃銃	6丁	8丁	0.3
		60mm迫撃砲(B)	6門	6門	0.2
		120mm迫撃砲 RT	12門	6門	3
		19式装輪自走155mmりゅう弾砲	7両	7両	45
		10式戦車	6両	12両	156
		16式機動戦闘車	22両	33両	237
		車両、通信器材、施設器材等	344億円	-	493
B M D	陸 自	陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)	2基	-	-
	海 自	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上	2隻分	2隻分	15
	空 自	ペトリオットシステムの改修	12式	8式	90

注1：元年度調達数量は、当初予算の数量を示す。

注2：金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。初度費は、金額欄に()で記載(外数)。

注3：調達数量は、令和2年度に新たに契約する数量を示す。(取得までに要する期間は装備品によって異なり、原則2年から5年の間)

注4：調達数量欄の()は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。

注5：戦闘機(F-2)空対空戦闘能力の向上、早期警戒管制機(E-767)の能力向上、護衛艦CIWS(高性能20mm機関砲)の近代化改修、護衛艦及び潜水艦の戦闘指揮システムの近代化改修、護衛艦の戦闘指揮システム電子計算機等更新、「おおすみ」型輸送艦の能力向上、潜水艦救難艦「ちはや」の改修調達数量については、上段が既就役装備品の改修・工事役務の数量を、下段が能力向上に必要な部品等の数量を示している。また、艦齢延伸等に係る措置の調達数量については、上段が艦齢延伸等工事の隻数を、下段が艦齢延伸等に伴う部品の調達数量を示す。

注6：イージス・システム搭載護衛艦の能力向上の調達数量については、「あたご」型護衛艦2隻のSM-3ブロックII Aを発射可能とする改修にかかる隻数を示す。

注7：陸自の誘導弾の金額は、誘導弾薬取得に係る経費を除く金額を表示している。

注8：ペトリオットシステムの改修の令和2年度のコストは、8式分のバージョンアップ改修のほか、発射機の改修を含む。

2 主な研究開発

項目名	概要	2年度金額(億円)
A S M - 3 (改) の開発	諸外国の艦艇の近代化に対応するため、超音速飛しょうにより高い残存性を有する空対艦誘導弾の射程延伸等の能力向上を実施	103
将来水陸両用技術の実証装置の研究	将来の水陸両用車両技術に係る実証装置を試作し、水際機動能力向上技術、海上高速航行技術及び乗員安全性を検証	17
スタンド・オフ電子戦機の開発	効果的な電波妨害を実施することにより自衛隊の航空作戦の遂行を支援する、スタンド・オフ電子戦機を開発	150
多目的監視レーダの開発	陸自が保有する各種レーダ(低空、沿岸、対迫、対砲)の共通化を図ることにより、量産単価・L C Cの低減や補給整備性を向上させるとともに、低R C S化対応を可能とする多目的監視レーダを開発	8
電磁波情報の可視化による電磁波管理支援技術の研究	電子戦等を効果的に遂行し得るよう、電磁波の利用状況を把握し、可視化に資する電磁波管理支援技術の研究に着手	9
A Iを活用した電波画像識別技術の実証研究	常時継続的な情報収集・警戒監視活動等を効率的に実施するため、レーダ画像の目標識別への人工知能(A I)の適用を実証	8
潜水艦の総合的な能力評価シミュレータの研究	様々な環境下における将来の潜水艦の能力を定量的に評価できるモデリング&シミュレーション技術の研究を実施	20
高感度広帯域な赤外線検知素子の研究	我が国が構築してきた半導体技術の強みを活かし、高感度・広帯域・小型・軽量を実現する2波長1素子の赤外線検知素子技術を確立	15

3 定員数の変更

● 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	元年度末	2年度末	増△減
陸上自衛隊	158,758	158,676	△82
常備自衛官	150,777	150,695	△82
即応予備自衛官	7,981	7,981	0
海上自衛隊	45,356	45,329	△27
航空自衛隊	46,923	46,943	20
共同の部隊	1,350	1,418	68
統合幕僚監部	376	382	6
情報本部	1,918	1,932	14
内部部局	48	49	1
防衛装備庁	406	406	0
合計	247,154	247,154	0
	(255,135)	(255,135)	(0)

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

注2：各年度の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含んだ数字である。

● 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	140,347	42,704	43,850

● 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900

● 予備自衛官補の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	計
予備自衛官補	4,600	21	4,621

● 事務官等定員の変更

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
	13次定員合理化計画					14次計画
定員合理化	△261	△262	△262	△261	△261	△266
増員	164	169	182	209	204	299
純増減	△97	△93	△80	△52	△57	33
時限到来減等	△20	△7	△7	△15	△12	△12
年度末定員	21,161	21,061	20,974	20,931	20,903	20,924

注1：14次定員合理化計画は、令和2年度から令和6年度までの5年間が対象。

注2：上記の他、令和2年度要求において、業務改革に係る定員合理化と増員要求（160人）を実施。

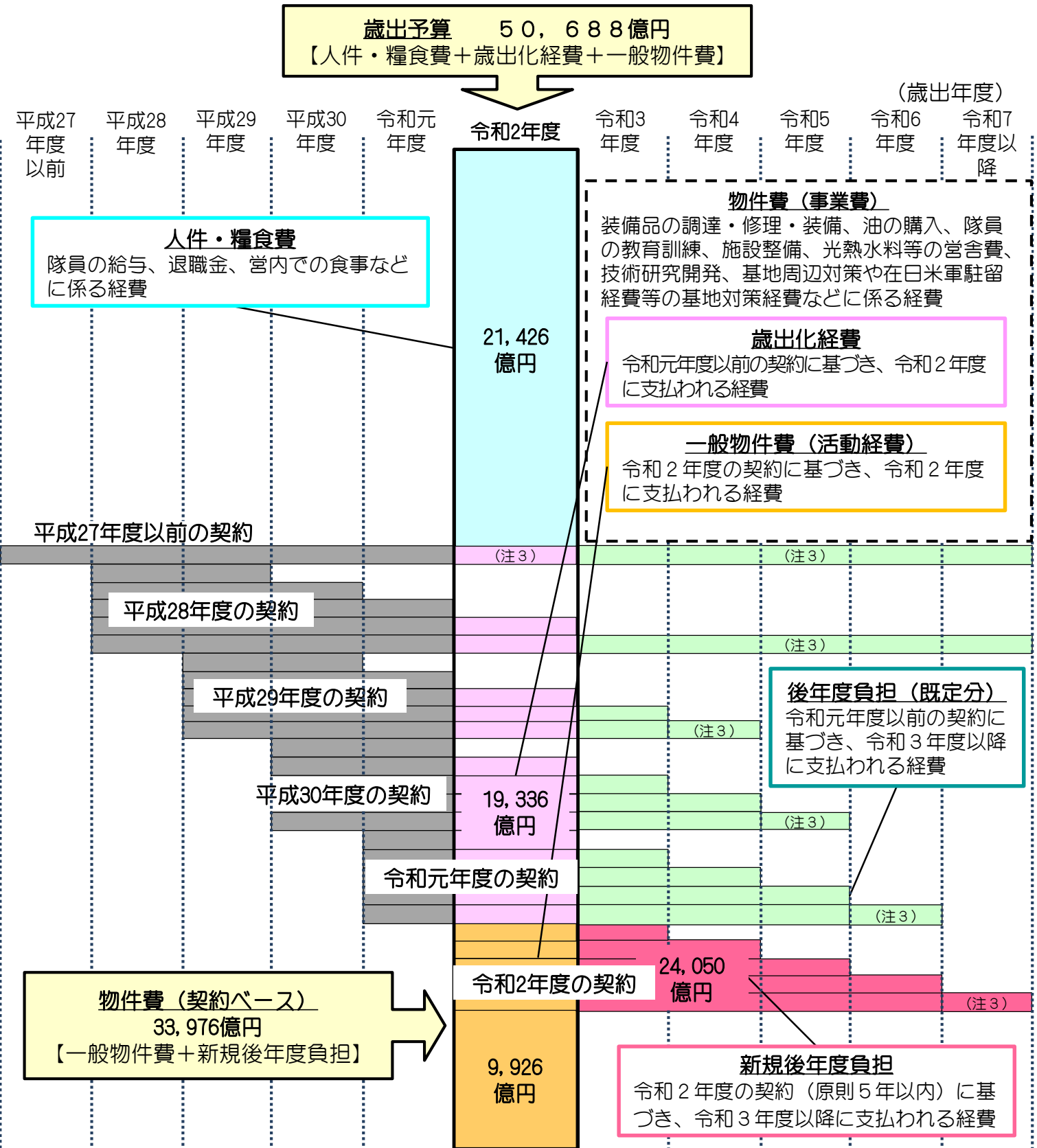
注3：新たな障害者雇用の推進のための定員（30年度24人、31年度41人）は年度末定員に含み、増員には当該定員を含まない。

注4：年度末定員には、大臣、副大臣、大臣政務官（2人）、大臣補佐官を含まない。

空白

參考資料

防衛関係費の構造



注1 : SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。
 注2 : 本図については、概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するものではない。
 注3 : 装備品等の調達における長期契約など、5か年を超えて支払われる経費もある。

物件費(事業費)の内訳と分類

(単位: 億円)

令和2年度	歳出ベース	契約ベース
物件費(事業費)	29,262	33,976
歳出化経費	19,336	
一般物件費(活動経費)	9,926	9,926
新規後年度負担		24,050

(説明)

○歳出ベース: 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。

つまり、令和2年度の契約に基づき、令和2年度に支払われる経費(一般物件費)と、令和元年度以前の契約に基づき、令和2年度に支払われる経費(歳出化経費)の合計。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

○契約ベース: 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。

つまり、令和2年度の契約に基づき、令和2年度に支払われる経費と、令和3年度以降に支払われる経費(新規後年度負担額)の合計。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

後年度負担の考え方

防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約(原則5年以内)を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払われる経費。

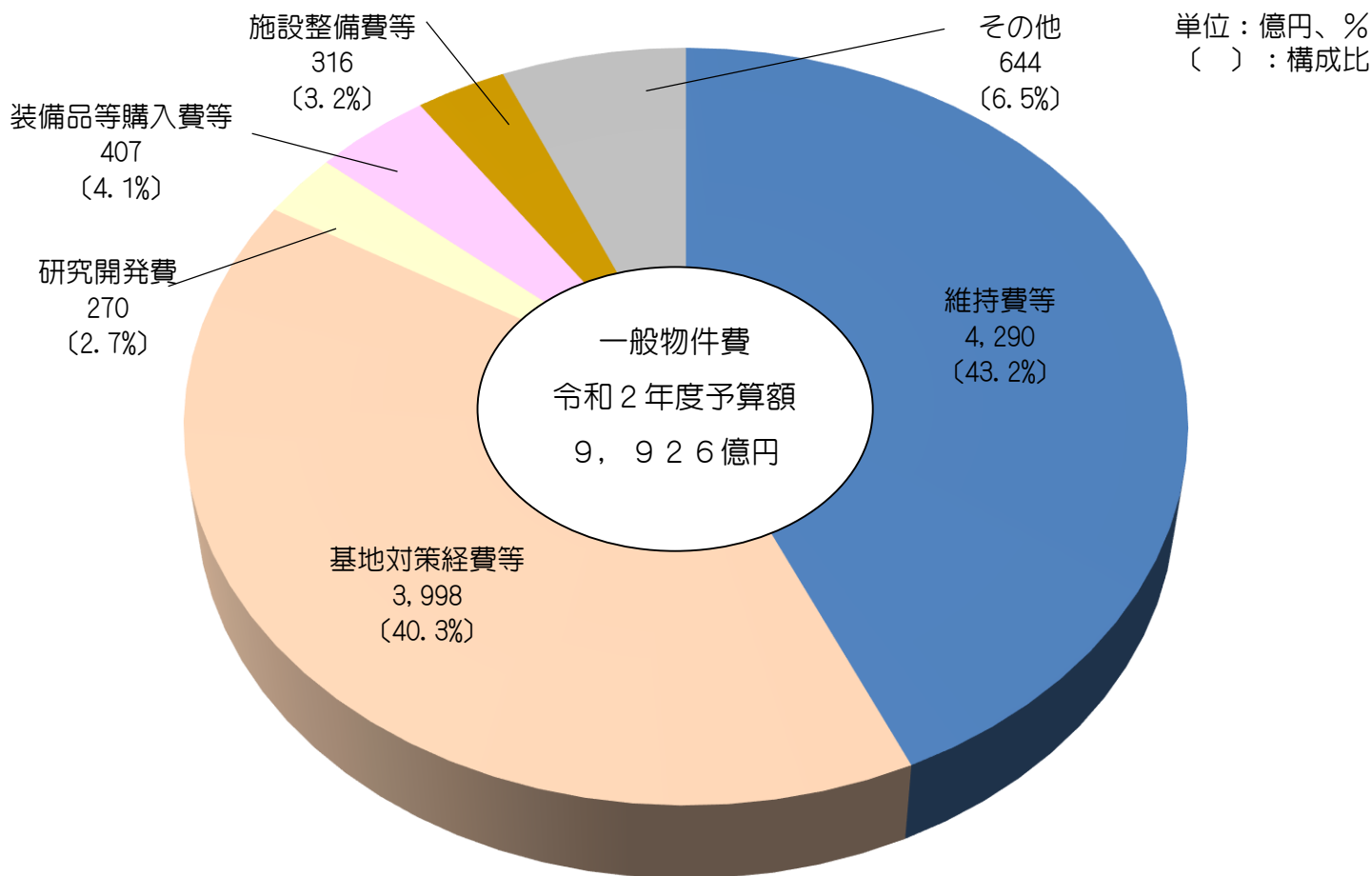
(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">契約</div> ↓ 一部支払 (10億円) 一般物件費	↓ 一部支払 (10億円) 歳出化経費	↓ 一部支払 (20億円) 歳出化経費	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">納入</div> ↓ 残額支払 (60億円) 歳出化経費

後年度負担額(90億円)

契約額(100億円)

一般物件費(活動経費)の内訳

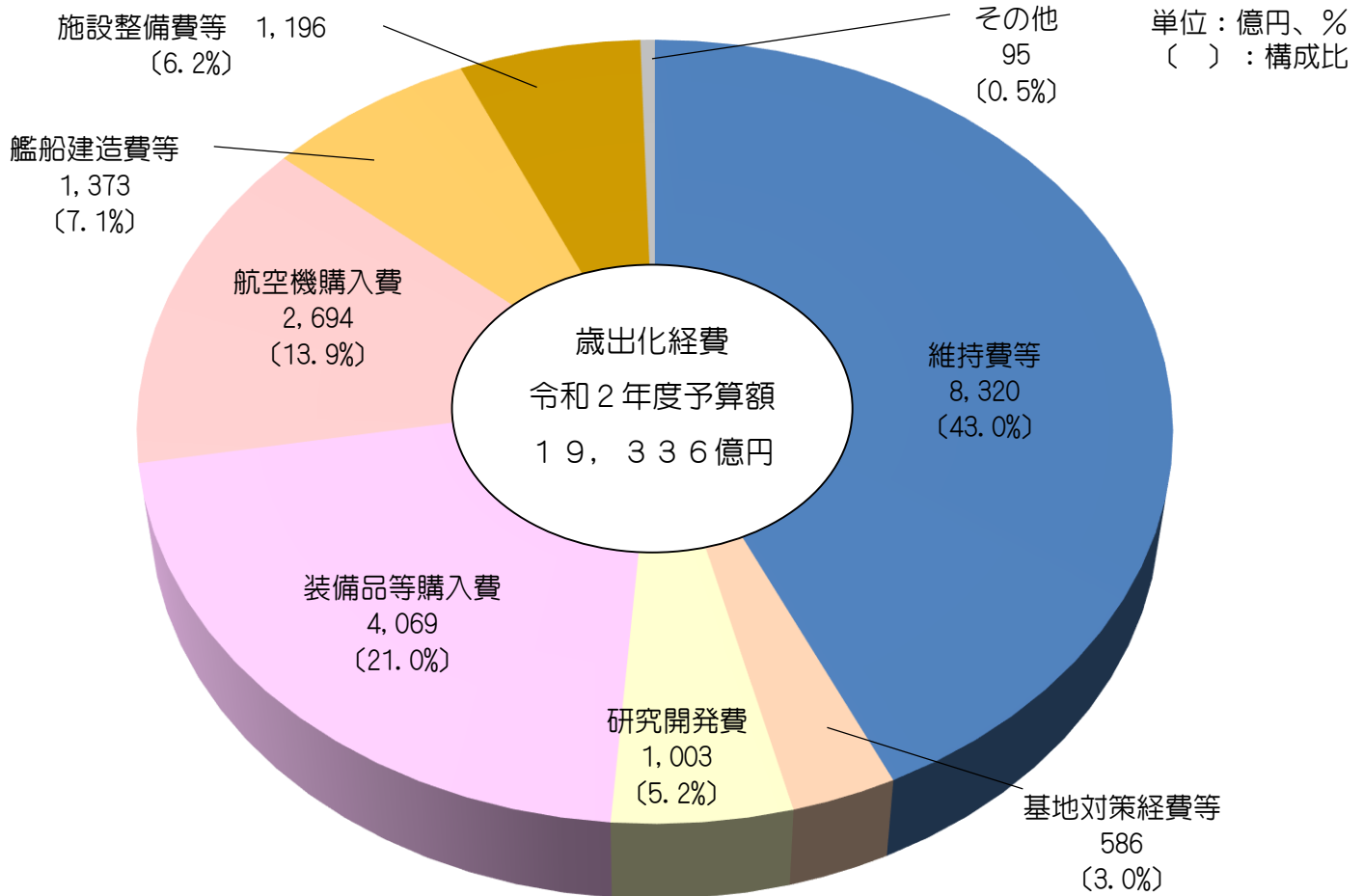


(単位：億円)

項目	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	4,156	4,290	133
・油購入費	942	942	0
・修理費	1,716	1,807	91
・教育訓練費	280	287	7
・医療費等	267	265	△2
・営舎費等(光熱水料、燃料費等)	951	989	38
基地対策経費等	3,987	3,998	12
・基地周辺対策経費	778	777	△1
・在日米軍駐留経費負担	1,803	1,814	11
・施設の借料、補償経費等	1,406	1,407	1
研究開発費	269	270	1
装備品等購入費等	518	407	△111
施設整備費等	248	316	68
その他(電子計算機等借料等)	630	644	14
合計	9,808	9,926	118

注：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策に係る経費を除く。

歳出化経費の内訳

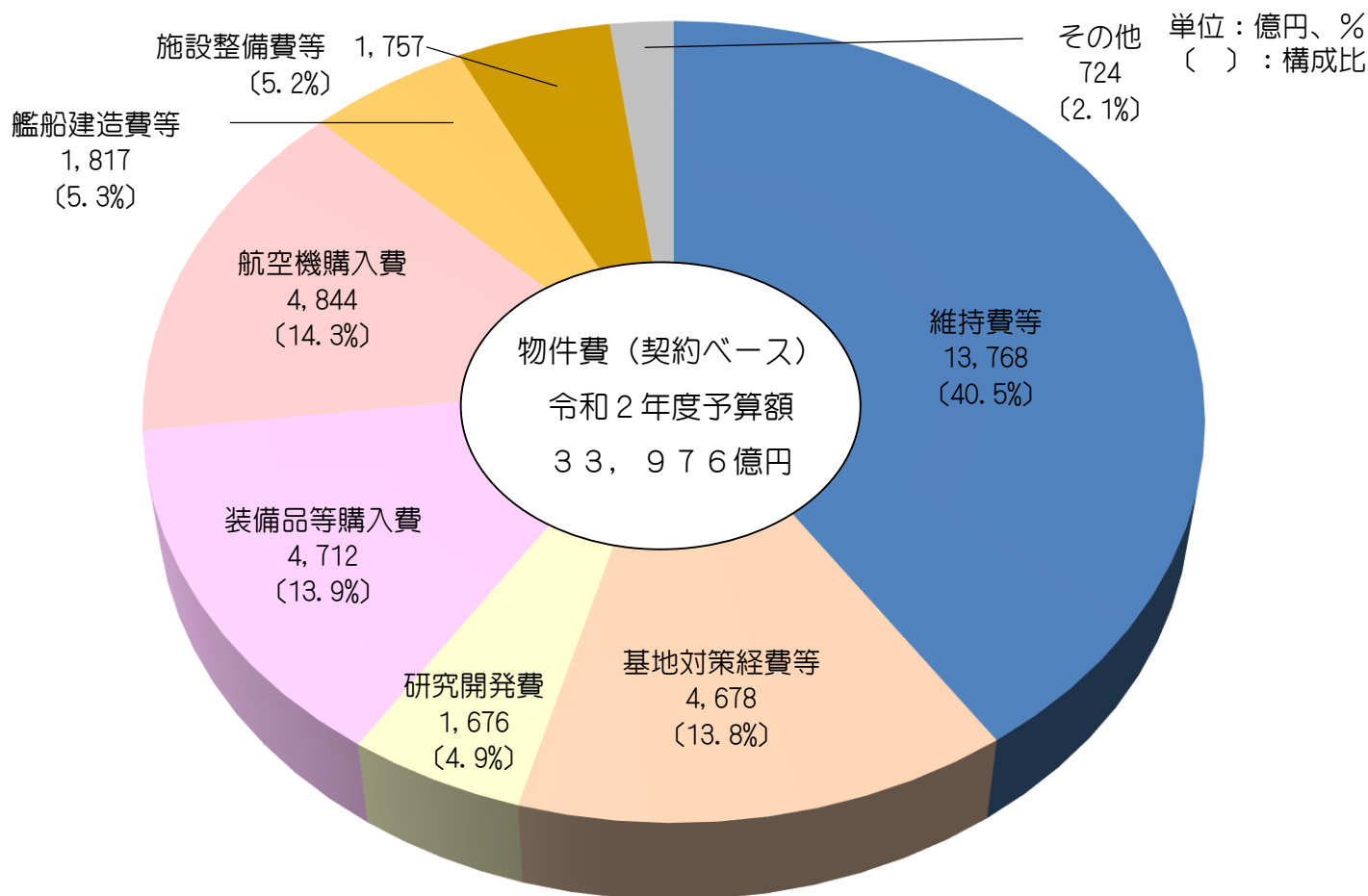


(単位：億円)

項目	令和元年度 予算額	令和2年度 予算額	対前年度 増△減額
維持費等	7,871	8,320	449
修理費	7,528	8,042	515
教育訓練費等	343	278	△65
基地対策経費等	483	586	102
研究開発費	1,014	1,003	△11
装備品等購入費	4,415	4,069	△346
航空機購入費	1,984	2,694	710
艦船建造費等	1,412	1,373	△39
施設整備費等	1,159	1,196	37
その他(電子計算機等借料等)	92	95	3
合計	18,431	19,336	905

注：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。

物件費(契約ベース)の内訳



(単位：億円)

項目	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	対前年度 増△減額
維持費等	13,534	13,768	234
油購入費	942	942	0
修理費	10,726	10,897	171
教育訓練費等	1,866	1,929	63
基地対策経費等	4,610	4,678	68
研究開発費	1,490	1,676	185
装備品等購入費	7,017	4,712	△2,305
航空機購入費	3,432	4,844	1,412
艦船建造費等	1,724	1,817	93
施設整備費等	1,251	1,757	506
その他(電子計算機等借料等)	763	724	△39
合 計	33,821	33,976	155

注1：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。

注2：前年度予算額は、科目体系の見直しにより経費の組替えを行ったため、「我が国の防衛と予算(平成31年度予算の概要)」とは符合しない。

三分類の推移

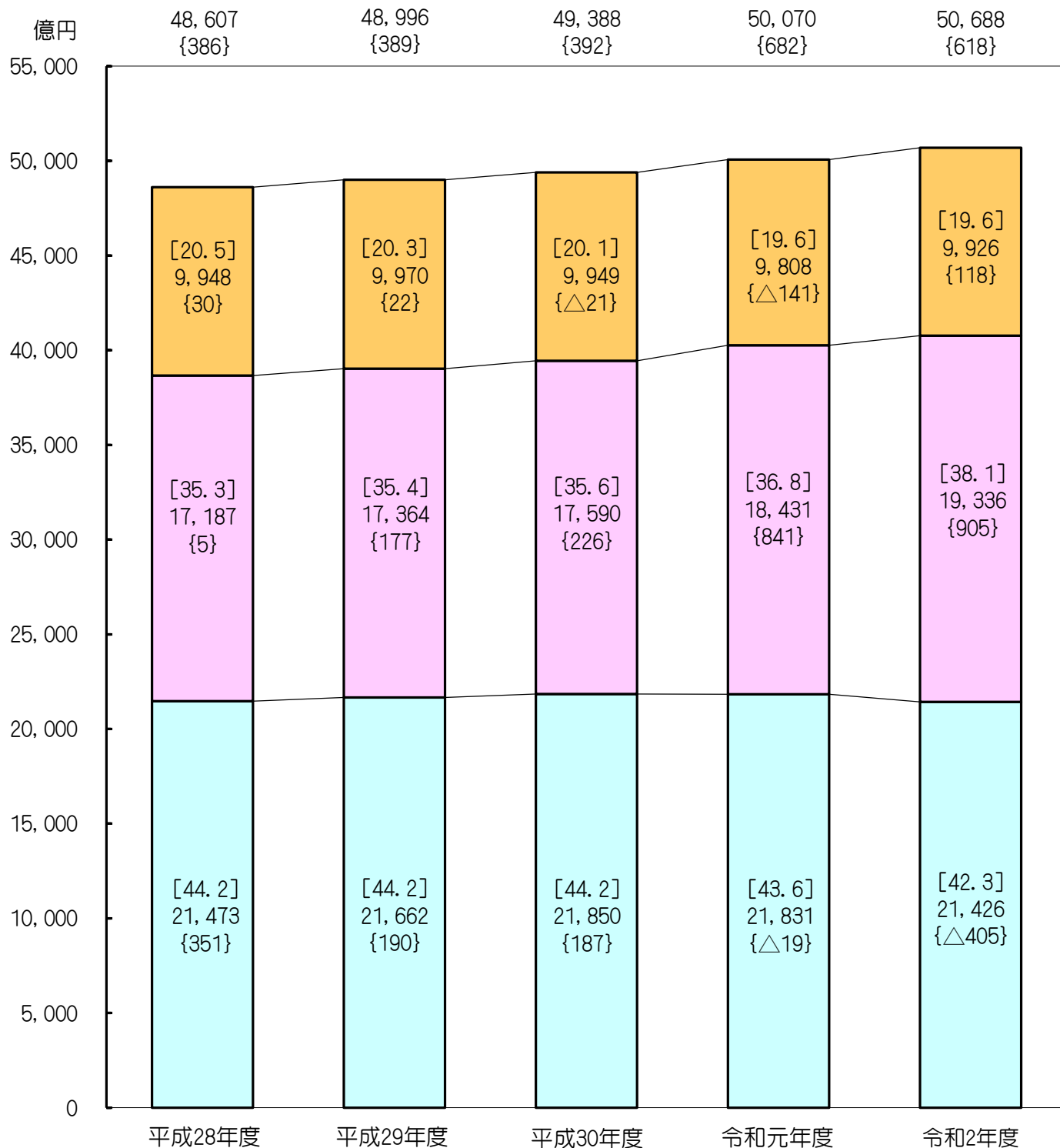
一般物件費

歳出化経費

人件・糧食費

[] : 歳出予算の構成比 (%)

{ } : 対前年度増△減額



注：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費を除く。

機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率
防 衛 関 係 費	50,070	50,688	618	1.2
防 衛 省	50,070	50,688	618	1.2
(防衛本省)	48,333	48,886	553	1.1
陸上自衛隊	18,450	18,173	△278	△1.5
海上自衛隊	12,247	11,589	△658	△5.4
航空自衛隊	11,012	12,409	1,397	12.7
小 計	41,709	42,170	462	1.1
内 部 部 局	4,931	5,072	142	2.9
統合幕僚監部	521	548	28	5.3
情報本部	703	672	△31	△4.4
防衛大学校	171	155	△16	△9.6
防衛医科大学校	267	238	△29	△10.8
防衛研究所	25	23	△2	△8.6
防衛監察本部	8	8	0	2.3
小 計	6,625	6,716	91	1.4
(地方防衛局)	201	204	3	1.7
(防衛装備庁)	1,535	1,597	62	4.0

注：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、新たな政府専用機導入に伴う経費及び防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策に係る経費を除く。

基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
基地対策等の推進	< 4,610 > 4,470	< 4,678 > 4,584	< 68 > 114	< 1.5 > 2.6	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,162 > 1,078	< 1,147 > 1,153	< △ 15 > 75	< △ 1.3 > 7.0	
住宅防音	< 523 > 435	< 509 > 518	< △ 14 > 84	< △ 2.6 > 19.3	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周辺環境整備	< 639 > 643	< 638 > 635	< △ 1 > △ 9	< △ 0.2 > △ 1.4	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、 砂防ダム及び民生安定施設の 整備等)
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 1,987 > 1,974	< 2,005 > 1,993	< 18 > 19	< 0.9 > 1.0	
特別協定	1,497	1,520	23	1.5	
労務費	1,269	1,287	18	1.4	在日米軍に勤務する従業員の 給与等の負担
光熱水料等	219	223	3	1.5	在日米軍施設で使用する光熱 水料等の負担
訓練移転費	9	10	1	17.3	硫黄島での米空母艦載機着陸 訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	< 220 > 207	< 219 > 207	< △ 1 > 0	< △ 0.3 > 0.0	在日米軍施設(隊舎、家族住宅 等)の整備
基地従業員対策等	270	266	△ 4	△ 1.5	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,462 > 1,418	< 1,527 > 1,438	< 65 > 20	< 4.4 > 1.4	防衛施設用地等の借上げ及び 漁業補償等

(注) 計数は歳出ベース(一般物件費+歳出化経費)であり、< >内は契約ベースである。(以下同じ)

特別行動委員会 (S A C O) 関係経費

(単位：億円、%)

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	< 39 > 121	< 3 > 5	< △ 36 > △116	< △91.7 > △96.0	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事及び補償等
2 訓練改善のための事業	< 24 > 27	< 15 > 15	< △ 9 > △ 13	< △39.3 > △46.8	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送等
3 騒音軽減のための事業	< 1 > 0	< 0 > 0	< △ 0 > △ 0	< △79.8 > △53.5	騒音軽減イニシアティブの実施
4 S A C O 事業の円滑化を図るための事業	< 108 > 107	< 134 > 118	< 26 > 12	< 23.9 > 10.8	
合 計	< 172 > 256	< 152 > 138	< △ 20 > △118	< △11.4 > △46.1	

米軍再編関係経費(地元負担軽減分)

(単位:億円、%)

事 項	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率	備 考
1 在沖米海兵隊のグアムへの 移転事業	219	410	191	87.5	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」(平成22年5月28日閣議決定)を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進 在沖米海兵隊のグアム移転に必要な事業への資金拠出等
2 沖縄における再編のための 事業	< 1,461 > 875	< 1,648 > 807	< 187 > △ 68	< 12.8 > △ 7.8	
(1) 普天間飛行場の移設	< 707 > 611	< 840 > 644	< 133 > 34	< 18.8 > 5.5	普天間飛行場の移設に関する事業
(2) 嘉手納以南の土地の返還	< 754 > 264	< 808 > 162	< 54 > △102	< 7.2 > △38.6	嘉手納飛行場以南の土地の返還に関する事業
3 空母艦載機の移駐等のための 事業	< 6 > 7	< 5 > 1	< △ 1 > △ 6	< △10.1 > △87.1	空母艦載機着陸訓練施設に関する事業
4 緊急時使用のための事業	< 235 > 13	< 46 > 47	< △189 > 35	< △80.4 > 3.7 倍	緊急時の使用のための施設整備に関する事業
5 訓練移転のための事業	95	91	△ 3	△ 3.7	嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転に関する事業
6 再編関連措置の円滑化を図 るための事業	< 525 > 472	< 437 > 443	< △ 88 > △ 28	< △16.7 > △ 6.0	
(1) 再編交付金	68	57	△ 11	△16.1	
(2) 基地周辺対策等	< 457 > 404	< 380 > 387	< △ 77 > △ 17	< △16.8 > △ 4.3	
合 計	< 2,540 > 1,679	< 2,638 > 1,799	< 98 > 120	< 3.8 > 7.2	

令和元年度補正予算案（防衛省所管）の概要

防衛省計上額 **4, 287億円**

1 国土強靱化のための措置 344億円

台風等の被害を受けた自衛隊施設や災害派遣活動で損耗した装備品等の復旧・整備及び災害対処能力の向上に必要な装備品等を整備するための経費。

- 自衛隊施設（横須賀地区等）の復旧（崩落した護岸等の整備） 41億円
- 装輪車両・施設器材の損耗更新等 40億円
- 固定式自家発電機の整備 13億円
- 航空輸送能力の向上（輸送機の整備の促進） 234億円
- 災害対処能力向上のための資機材（簡易ベッド等） 8億円 等



自衛隊施設の復旧



装輪車両の損耗更新



固定式自家発電機の整備

2 自衛隊の安定的な運用態勢の確保 2, 327億円

我が国を取り巻く安全保障環境や頻発する自然災害に対応するため、装備品等の着実な整備等を行い、自衛隊の安定的な運用態勢を確保するための経費。

- 航空機・艦艇等の維持整備 81億円
- 航空機等の整備の促進 2, 191億円
- 隊員の生活・勤務環境の改善 17億円
- 小型無人機対処器材の整備 22億円 等

3 総合ミサイル防空能力の強化 1, 456億円

弾道ミサイルなどの多様な空からの脅威に対する対処能力の強化に必要な装備品等の整備のための経費。

4 その他の追加財政需要 160億円

- 原油価格の上昇に伴う油購入費・営舎用燃料費の増額 133億円 等



防衛省
MINISTRY OF
DEFENSE

URL:<http://www.mod.go.jp>

我が国の防衛と予算

令和2年度予算の概要

令和元年12月発行

発行 防衛省 大臣官房 会計課
整備計画局 防衛計画課
防衛装備庁 装備政策課

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1

TEL : 03(3268)3111 (代表)

